

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月19日

【事業年度】 第96期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社日本触媒

【英訳名】 NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 忠夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(06)6223 9140

【事務連絡者氏名】 経理部長 大西 正一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 東京(03)3506 7475

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 最所 敬典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	169,733	197,222	232,441	266,513	302,669
経常利益	(百万円)	17,212	23,709	26,148	22,754	20,745
当期純利益	(百万円)	8,822	15,705	16,257	13,988	11,875
純資産額	(百万円)	131,685	144,660	164,631	179,368	175,634
総資産額	(百万円)	220,185	249,349	291,564	323,675	352,783
1株当たり純資産額	(円)	685.20	757.72	875.00	948.34	947.34
1株当たり 当期純利益金額	(円)	45.37	81.37	85.89	74.92	64.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.8	58.0	56.5	54.1	48.6
自己資本利益率	(%)	7.0	11.4	10.5	8.2	6.9
株価収益率	(倍)	18.0	11.9	16.3	17.0	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,399	22,161	17,468	16,087	20,129
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,161	16,934	20,663	23,109	33,100
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,506	861	2,562	4,037	17,495
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,654	24,160	19,856	16,991	21,371
従業員数	(人)	2,658	2,721	2,806	2,841	3,290

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、平成17年3月期から、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	132,622	146,789	170,510	192,177	231,151
経常利益 (百万円)	14,228	17,795	23,008	20,378	19,815
当期純利益 (百万円)	5,966	11,063	14,502	12,378	11,707
資本金 (百万円)	16,529	16,529	16,529	16,529	16,529
発行済株式総数 (千株)	194,881	194,881	194,881	194,881	194,881
純資産額 (百万円)	124,417	133,100	148,283	151,266	148,553
総資産額 (百万円)	182,806	207,303	237,571	262,059	280,080
1株当たり純資産額 (円)	647.41	697.19	788.11	819.47	820.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	13.00 (5.00)	16.00 (7.50)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.56	57.20	76.61	66.30	63.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.1	64.2	62.4	57.7	53.0
自己資本利益率 (%)	5.0	8.6	10.3	8.3	7.8
株価収益率 (倍)	26.7	17.0	18.3	19.2	10.3
配当性向 (%)	29.5	22.7	20.9	24.1	25.0
従業員数 (人)	1,774	1,731	1,730	1,742	1,798

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、平成17年3月期から、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和16年 8月	ワサメ合成化学工業株式会社設立。(現株式会社日本触媒 設立日：8月21日、本社：大阪市、資本金18万円)
昭和20年 6月	戦災によって本社工場を焼失し、本社を吹田工場所在地(吹田市)に移転。
昭和24年 4月	社名を「日本触媒化学工業株式会社」に変更。
昭和25年 7月	東京都に東京営業所(現東京本社)を設置。
昭和27年 5月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和27年 9月	無水マレイン酸の製造を開始。
昭和28年 3月	大光海運株式会社を設立。(現日触物流株式会社 現連結子会社)
昭和28年 5月	北浜薬品工業株式会社を設立。(現日本ポリエステル株式会社 現連結子会社)
昭和28年10月	不飽和ポリエステル樹脂の製造を開始。
昭和29年12月	日本蒸溜工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和30年11月	日宝化学株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和30年12月	東京ファインケミカル株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和31年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和34年 6月	川崎市に川崎工場(現川崎製造所千鳥工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造を開始。
昭和35年10月	姫路市に姫路工場(現姫路製造所)を設置。
昭和36年 7月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目1番地(住居表示の変更により、現大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)に移転。 吹田工場内に研究所を新設。
昭和42年 3月	川崎市に川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造装置を増設。
昭和45年 4月	横須賀市に追浜工場(昭和53年5月生産休止)を設置。
昭和45年 5月	姫路工場(現姫路製造所)でアクリル酸及びアクリル酸エステルの製造を開始。
昭和47年10月	川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)で高級アルコールの製造を開始。
昭和48年11月	中国化工株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和56年 3月	姫路研究所、川崎研究所を新設。
昭和56年 4月	株式会社新立に資本参加。(現連結子会社)
昭和57年 9月	姫路製造所でメタクリル酸及びメタクリル酸エステルの製造を開始。
昭和58年 6月	姫路製造所内に触媒研究所を新設。
昭和60年 4月	姫路製造所で高吸水性樹脂の製造を開始。
昭和63年 1月	エヌエイ・インダストリーズInc.(米国)を設立。(現連結子会社)
昭和63年 8月	茨城県つくば市に筑波研究所を新設。
平成 3年 6月	社名を「株式会社日本触媒」に変更。
平成 8年 8月	PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア(インドネシア)を設立。(現連結子会社)
平成10年 1月	ニッポンシヨクバイ(アジア)Pte Ltd(シンガポール)を設立。(現連結子会社)
平成11年 2月	ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.(ベルギー)を設立。(現連結子会社)
平成14年 3月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)との事業交換により、同社のアクリル酸事業を譲受け、新居浜市に姫路製造所愛媛工場を設置し、アクリル酸の製造を開始。また、当社のメチルメタクリレートモノマー事業を同社に譲渡。
平成15年 4月	日触化工(張家港)有限公司(中国)を設立。(現連結子会社)
平成16年 7月	シンガポール・アクリリックPte Ltd(シンガポール)を取得。(現連結子会社) シンガポール・グレースシャル・アクリリックPte Ltd(シンガポール)を取得。(現連結子会社)
平成19年 9月	不飽和ポリエステル樹脂の製造を停止。
平成19年12月	姫路製造所愛媛工場におけるアクリル酸の製造を停止。
平成20年 2月	日本乳化剤株式会社を取得。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

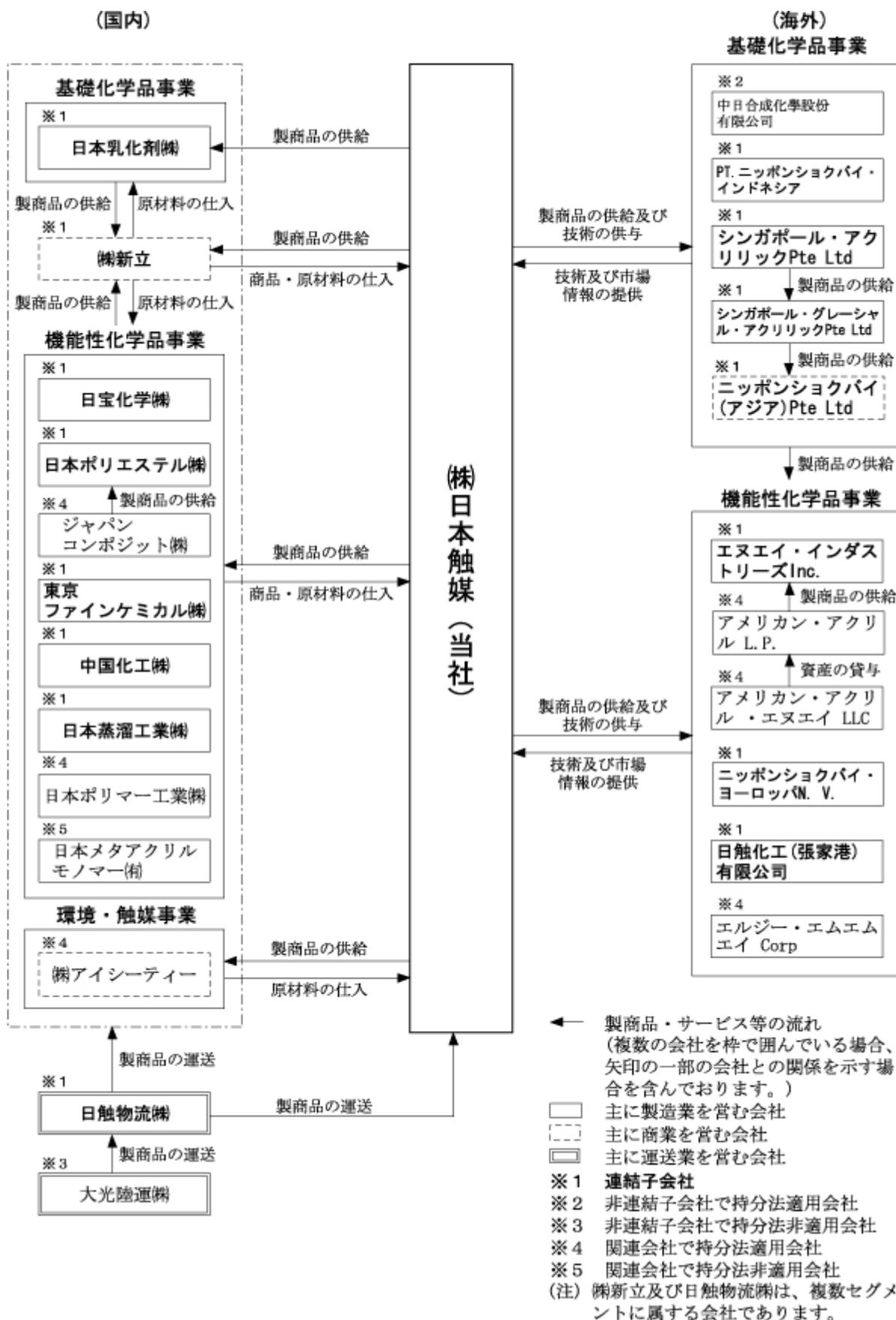
(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社24社および関連会社13社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる主な会社の位置付けは、次のとおりであり、事業の区分については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同様であります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	<p>アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル</p>	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>(株)新立は、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリックPte Ltdおよびシンガポール・グレースシャル・アクリリックPte Ltdは、アクリル酸を製造販売しており、製品の一部をニッポンシヨクバイ（アジア）Pte Ltdが販売しております。</p> <p>日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股? 有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	<p>高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 不飽和ポリエステル樹脂 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品</p>	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>エヌエイ・インダストリーズInc.は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日宝化学(株)は、よう素、天然ガス、医薬・農薬および香料原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日本蒸溜工業(株)は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>日本ポリエステル(株)は、ジャパンコンボジット(株)から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。</p> <p>中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corp は、MMAモノマーおよびMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	<p>自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置</p>	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>(株)アイシーティーは、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの事業概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日宝化学(株)	東京都中央区	517	機能性化学品事業	66.9	同社製品(電子情報材料等)の仕入並びに同社への原料の供給 役員の兼任等:有
日本ポリエステル(株)	大阪市北区	400	機能性化学品事業	98.1	工場用地及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
日触物流(株)	大阪市中央区	100	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の運送、出荷・構内業務等の委託 事業用地の賃借及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
東京ファインケミカル(株)	東京都港区	80	機能性化学品事業	88.7 (5.0)	当社製品(エチレングリコール)の供給並びに当社製品(粘接着剤・塗料用樹脂)の製造委託 工場用地及び建物の賃貸借 運転資金の貸付 役員の兼任等:有
中国化工(株)	岡山県倉敷市	75	機能性化学品事業	89.4	当社製品(粘接着剤用樹脂)の供給並びに同社製品(粘着加工品)の仕入 工場用地、建物及び生産設備の賃貸 役員の兼任等:有
(株)新立	東京都中央区	40	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	76.2	当社製商品の販売並びに商品・原材料の購入 役員の兼任等:有
日本蒸溜工業(株)	千葉県市川市	90	機能性化学品事業	85.0	当社製品(アクリル酸)の供給並びに同社製品の仕入 債務の保証 運転資金及び設備資金の貸付 役員の兼任等:有
日本乳化剤(株)	東京都中央区	300	基礎化学品事業	100.0	当社製品(酸化エチレン)の供給 役員の兼任等:有
エヌエイ・インダストリーズInc.	アメリカ合衆国 チャタヌガ市	米ドル 1,775	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸誘導品)の供給並びに当社への技術及び市場情報の提供 技術の供与 債務の保証及び保証予約 運転資金の貸付 役員の兼任等:有
ニッポンシヨクバイ (アジア)Pte Ltd	シンガポール 共和国	千シンガポールドル 300	基礎化学品事業	100.0	当社製商品の販売並びに当社への技術及び市場情報の提供 役員の兼任等:有
PT.ニッポンシヨクバイ・ インドネシア	インドネシア 共和国 チレゴン市	千米ドル 120,000	基礎化学品事業	93.7	当社製品(プロセス触媒)の供給 技術の供与 債務の保証 役員の兼任等:有
ニッポンシヨクバイ・ ヨーロッパN.V.	ベルギー王国 アントワープ	千ユーロ 43,000	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸及び高吸水性樹脂)の供給及び販売並びに当社への技術及び市場情報の提供 技術の供与 役員の兼任等:有
シンガポール・ アクリリック Pte Ltd	シンガポール 共和国	千米ドル 27,007	基礎化学品事業	51.0	当社製品(プロセス触媒)の供給 技術の供与 役員の兼任等:有
シンガポール・ グレースシャル・ アクリリック Pte Ltd	シンガポール 共和国	千米ドル 4,000	基礎化学品事業	100.0	技術の供与 役員の兼任等:有
日触化工(張家港) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 48,200	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸)の供給 技術の供与 債務の保証及び保証予約 役員の兼任等:有

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
(株)アイシーティー	大阪市中央区	320	環境・触媒事業	50.0	当社製品(自動車触媒)の供給並びに原材料の仕入 工場用地及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
日本ポリマー工業(株)	兵庫県姫路市	100	機能性化学品事業	50.0	当社製品(アクリル酸エステル)の供給並びに同社製品(粘接着剤・塗料用樹脂)の仕入 工場用地の賃貸 役員の兼任等:有

ジャパンコンポジット(株)	東京都中央区	1,005	機能性化学品事業	35.0	当社製品(不飽和ポリエステル樹脂)の供給並びに原材料の仕入建物の賃貸 役員の兼任等：有
アメリカン・アクリル・エヌエイ LLC	アメリカ合衆国バサデナ市	千米ドル 41,940	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	技術の供与 役員の兼任等：有
アメリカン・アクリル L.P.	アメリカ合衆国バサデナ市	千米ドル 56,764	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	製品(プロセス触媒)の供給 債務の保証 役員の兼任等：無
エルジー・エムエムエイ Corp	大韓民国ソウル市	百万ウォン 24,000	機能性化学品事業	25.0	技術の供与 役員の兼任等：有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
4 ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該会社の売上高の所在地別セグメント(欧州)の売上高に占める割合が100%であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学品	1,256
機能性化学品	1,810
環境・触媒	224
合計	3,290

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の増加の主な要因は、新たに日本乳化剤(株)を連結子会社に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,798	38.72	17.2	7,947,128

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、国内子会社6社及び海外子会社2社には単一組織の労働組合があり、各労働組合は上部団体に加盟しております。平成20年3月31日現在の組合員数は2,393人で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれておりません。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰や米国経済の減速、急激な為替変動などにより、期後半において景気が弱含むなかで推移しました。

化学工業界におきましても、国内外の需要は堅調であったものの、原油価格の高騰、国際市況の動向や円高など、先行きに不透明感が増すなかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、機能性化学品を中心とした販売数量の拡大や、原料価格高騰に対応した製品価格の是正、さらには基礎化学品の一部の製品市況（エチレングリコールやエタノールアミン）が強含みに推移したことなどにより、前連結会計年度に比べて361億5千6百万円増収（13.6%）の3,026億6千9百万円となりました。

利益面につきましては、販売数量の拡大や製品価格の是正に努めたものの、原料価格の高騰や昨年来実施してきた新增設に伴う固定費の増加等をカバーしきれなかったため、営業利益は、前連結会計年度に比べて10億5千1百万円減収（5.4%）の183億7千9百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加したものの、支払利息の増加や円高による為替差損の影響が大きかったため、前連結会計年度に比べて20億9百万円減収（8.8%）の207億4千5百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却益があったものの、愛媛工場閉鎖損失や不飽和ポリエステル樹脂事業整理損失等を計上したため、前連結会計年度に比べて21億1千4百万円減収（15.1%）の118億7千5百万円となりました。

当連結会計年度の事業の種類別、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

(基礎化学品事業)

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、国内の需要が堅調に推移し、販売数量の拡大や販売価格の是正にも努めたことにより、増収となりました。

酸化エチレンおよび高級アルコール（商品名“ソフタノール”）は、需要が堅調に推移し、また、原料価格高騰に対応して販売価格を修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールおよびエタノールアミンは、タイトな在庫状況下で販売数量の減少を余儀なくされたものの、中国での需要の増加ならびに中東でのプラントトラブル等によって市況が強含みに推移したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて11.9%増加し、1,093億3千1百万円となりました。

営業利益は、原料価格の高騰や昨年実施した大型設備の増強に伴う固定費の増加があったものの、上記のとおり一部の製品市況が強含みに推移するなかで、販売数量の拡大や販売価格の是正にも努めたことにより、前連結会計年度に比べて24.5%増加し、67億2千1百万円となりました。

(機能性化学品事業)

高吸水性樹脂は、世界的に需要が拡大するなかで、中近東、欧州、中南米向けを中心に販売数量を増加させ、また販売価格も是正したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格高騰のもと、販売価格を修正したことにより、増収となりました。

洗剤原料および樹脂改質剤は、国内外の需要が順調に推移したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーは、海外の需要が順調に推移したことにより、増収となりました。

特殊エステルは、国内外の需要が堅調に推移し、また、原料価格高騰のなかで販売価格を修正したことにより、増収となりました。

電子情報材料は、新規製品を中心に販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品および 陽素化合物は、ほぼ前連結会計年度並みに推移しました。

不飽和ポリエステル樹脂は、平成19年9月末をもって生産・販売を終了しました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて10.3%増加し、1,558億9千2百万円となりました。

営業利益は、販売数量の拡大により、昨年来実施してきた新增設に伴う固定費増加をカバーしたものの、原料価格の高騰を販売価格に反映しきれなかった影響が大きかったため、前連結会計年度に比べて19.1%減少し、87億6千9百万円となりました。

(環境・触媒事業)

自動車触媒は、販売数量の増加と、貴金属価格の高騰による販売価格の上昇により、増収となりました。

プロセス触媒は、海外の取替需要が集中したことにより、増収となりました。

脱硝触媒、排ガス処理装置および触媒は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

排水処理装置および触媒は、前連結会計年度にあった大型装置の販売がなくなったため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前連結会計年度に比べて36.0%増加し、374億4千7百万円となりました。

営業利益は、原料高と販売構成（大型の排水処理装置の販売がなくなったこと等）のため、前連結会計年度に比べて1億7千万円減少し、28億1千2百万円となりました。

所在地別セグメント

(日本)

高吸水性樹脂、アクリル酸およびアクリル酸エステル等の主要製品が堅調に推移するなかで、コンクリート混和剤用ポリマーや電子情報材料、プロセス触媒等も販売数量を伸ばしました。また、全般的に原料価格高騰に対応した製品価格の是正にも努めたことにより、売上高は前連結会計年度に比べて14.8%増加し、2,137億9千3百万円となりました。

営業利益は、原料価格の高騰や昨年来実施してきた設備増強に伴う固定費の増加があったものの、主に、機能性化学品を中心とした販売数量の拡大と、全般的な製品価格の是正に努めたことにより、前連結会計年度並みの173億8千万円となりました。

(欧州)

高吸水性樹脂の販売数量の拡大や原料価格高騰に対応した販売価格の是正に努めたことにより、売上高は前連結会計年度に比べて32.6%増加し、431億3千万円となりました。

営業利益は、原料価格の高騰や昨年来実施した設備増強に伴う固定費の増加があったものの、販売数量の拡大が貢献した上に、製品価格の是正にも努めたことにより、前連結会計年度に比べて2億1千3百万円増加し、2億8千2百万円となりました。

(アジア)

高吸水性樹脂は、販売数量を伸ばし、また原料価格高騰に対応した販売価格の是正にも努めたことにより、増収となりました。しかしながら、アクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量減少の影響が大きかったため、売上高は、前連結会計年度に比べて1.3%減少し、298億1千6百万円となりました。

営業利益は、高吸水性樹脂の収益が改善したものの、アクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量の減少や原料価格の高騰が響き、前連結会計年度に比べて49.6%減少の4億3千5百万円となりました。

(その他の地域)

コンクリート混和剤用ポリマーは販売数量を伸ばしたものの、高吸水性樹脂や洗剤原料等の販売数量が減少した影響が大きかったため、売上高は前連結会計年度に比べて9.0%減少し、159億3千万円となりました。

営業利益は、コンクリート混和剤用ポリマーの増販効果があったものの、高吸水性樹脂や洗剤原料の販売数量が減少し、また、原料価格高騰により収益性が低下したため、前連結会計年度に比べて11億7百万円減少し、13億9千2百万円の赤字となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び社債発行等の財務活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、前連結会計年度末に比べて43億8千万円増加の213億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の160億8千7百万円の収入に対し、201億2千9百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は減少したものの、減価償却費の増加や法人税等の支払が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の231億9百万円の支出に対し、331億円の支出となりました。子会社株式取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の40億3千7百万円の収入に対し、174億9千5百万円の収入となりました。社債発行による資金調達を行ったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品	100,002	4.6
機能性化学品	139,347	15.7
環境・触媒	37,426	56.1
合計	276,775	15.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品	109,331	11.9
機能性化学品	155,892	10.3
環境・触媒	37,447	36.0
合計	302,669	13.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「テクノアメニティ＝テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を企業理念に掲げ、

人間性の尊重

社会との共生、環境との調和

時代に先行する技術への挑戦

国際的な視野に立った活動

を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

(1) 中長期的な経営戦略

当社グループは、長期経営ビジョンである長期経営計画「テクノアメニティ V 3」（2006年度から2010年度）およびその具体的な実行計画である中期経営計画（2006年度から2008年度）のもと、さらなる成長を目指しております。

）長期経営計画「テクノアメニティ V 3」の要旨

将来像として「個性的な技術で新たな価値を創造する国際企業」を目指します。

長期経営計画のスローガンとして「こだわり・変革・飛躍」を掲げ、当社が過去から培ってきた強みであるキーマテリアルやキーテクノロジーを徹底的に追及していくとともに、新規分野開拓には従来の姿勢を変革して挑戦し、新たな飛躍を目指します。

目標とする経営指標

2010年度に売上高3,500億円、経常利益350億円、ROA（総資産経常利益率）7.5%以上を目指します。

）中期経営計画の要旨

既存事業については、現状維持に留まらず成長領域（分野、海外）への進出を目指すとともに、コスト競争力強化のために生産技術を革新し続けてまいります。また、新規事業については、「テクノアメニティ V 3」の最重要テーマである電子情報材料事業に特化した経営資源の集中を行い、次代の事業テーマの探索もより絞り込んで実施いたします。

これらの施策により、2008年度の売上高3,000億円（内、新規製品売上高400億円）、経常利益300億円、ROA 7.5%以上を目指してまいります。

）中期経営計画の進捗状況

既存事業

高吸水性樹脂事業については、昨年、姫路製造所における設備増強が完了し、これにより、当社グループの高吸水性樹脂の年間生産能力は、2008年3月末現在、41万トンに拡大し、引き続き、世界トップの地位を堅持しております。

アクリル酸事業については、姫路製造所において年産16万トンの製造プラントが2006年12月に完工したことにより、スクラップアンドビルドで、2007年末に愛媛工場のアクリル酸プラントを休止し、新たに2009年末を目途に姫路製造所において年産8万トンのアクリル酸製造プラントを建設しております。これにより、当社グループのアクリル酸の生産能力は62万トン体制を維持しつつ、国内生産拠点を集約することでさらなるアクリル酸事業の効率化を図ってまいります。

酸化エチレン事業については、2009年夏の完工を目指して川崎製造所 浮島工場において酸化エチレン製造設備を年産7万トン増設中で、増設後の酸化エチレン生産能力は、千鳥工場と合わせて年産32万トンと国内トップになります。さらに、川崎地区での新工場用地の取得や、2008年2月に日本乳化剤株式会社および中日合成化学股？ 有限公司の株式取得による子会社化などの施策を実施することにより、「非EG（エチレングリコール）化率80%以上」を目標に、酸化エチレンおよびその誘導品の拡販を図り、市況に左右されない安定した事業基盤の確立を目指してまいります。

他の事業については、国際的に競争力のある機能性化学品のさらなる世界展開を図っております。すでに、コンクリート混和剤用ポリマーにつきましては、日触化工（張家港）有限公司において、年産1万トンの製造プラントが2007年末に完工し、商業運転を開始しております。同製品は川崎製造所でも年産1万トンの設備増強が完工し、当社グループ全体で年産8万トンの生産能力を有するコア事業に成長してきております。

新規事業

電子情報材料事業については、2006年4月に電子情報材料事業部を立ち上げ、新規製品の開発および企業化を順調に進めております。なかでも光学材料用アクリル樹脂（アクリビュア）は、2007年末に姫路製造所における第2系列の設備が完工し、年産能力が6,000トンとなり、液晶パネル用途に、携帯電話に加えテレビ向けにも出荷を開始しました。球状微粒子や機能性色素などの製品につきましても、堅調に推移しております。また、2007年1月には海外の有力市場である韓国に事務所を開設し、電子情報材料事業のさらなる拡大を図っております。

次の成長分野と目される健康・医療分野および新エネルギー分野についても、2010年前後の企業化を視野に入れ、引き続き開発・事業化に注力してまいります。

(2) 内部統制システムについての基本方針

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本要素であると位置づけ、企業価値を向上させるための経営の効率化、経営実態を反映した財務報告の信頼性および不祥事を起こさないための関連法規の遵守を達成するためのシステムの整備・充実を、経営の重要課題であると考えており、平成18年5月9日開催の取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針のもと、内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンスの体制を整備しております。

なお、詳細につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおりです。

(3) 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）導入について

当社は、当社の企業価値および株主共同の利益向上のための中長期経営計画「テクノアメニティV3」の遂行を不当に阻害する濫用的な買収等に対しては、企業価値および株主共同の利益向上を実現するため、適切な対応策を講じる必要があると考えます。

そのため、当社は、平成19年5月8日開催の取締役会で、特定株主グループ（注1）による当社の議決権割合（注2）が20%以上となる当社株券等（注3）の大規模買付行為（以下、単に「大規模買付行為」といいます）に関する対応策（買収防衛策：以下「本ルール」といいます）を導入することを決議しました。本ルールは、平成19年6月20日開催の定時株主総会に提出、承認されました。

）本ルールの概要

本ルールの主眼は、当社株券等の大規模買付行為又はその提案を行う特定株主グループ（以下「大規模買付者」といいます）が現れた場合、その大規模買付行為を受け入れるか、又は当社による対抗措置の発動を行うかを当社株主にお伺いし、株主に決めていただくことにあります。即ち、大規模買付行為又はその提案に対し、当社株主が適切な判断を行えるように、必要かつ十分な時間を確保し、当社取締役会が、大規模買付者と交渉を行うことにより、十分な情報を提供させ、これを評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめて開示するとともに、当社取締役会としての代替案も合わせて提示して、株主総会を通じて、株主に直接、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることに資する適切な判断を行っていただきます。

本ルールは具体的には次の手順に従って進められます。

特定株主グループによる当社の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付け等（注4）又は公開買付（注5）を実施しようとする者が存在する場合には、事前に当社取締役会宛てに「意向表明書」及び当社が定める大規模買付情報を提供していただきます。

当社取締役会は提出された大規模買付情報を検証し、必要があれば、大規模買付行為の内容の改善等のため大規模買付者と交渉を行います。

当社株主に、大規模買付者提案と当社取締役会作成の代替案を比較可能な状態で開示いたします。大規模買付者が本ルールの手続きを遵守し、必要且つ十分な買付行為の情報を提供してきた場合には、当該提案を受け入れるかどうかについて、株主総会を通して、株主の判断を仰ぎます。大規模買付者提案を否認するとの株主総会での判断を得られた場合、当社取締役会は大規模買付者に対する対抗措置を発動し、大規模買付者を除く当社株主のみが行使可能な新株予約権の無償割当を行います。一方、株主総会で大規模買付者提案を受け入れるとの判断がなされた場合には、当社は対抗措置を発動せず、大規模買付者による当社株式の取得が進められることとなります。

なお、大規模買付者が本ルールの手続きを遵守しない場合、又は当社取締役会が当社の企業価値を著しく毀損することが明らかであると判断した場合には、当社取締役会はその判断の根拠を明らかにした上で、速やかに対抗措置を発動します。

）本ルールの特徴

本ルールは「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針(平成17年5月27日付け、経済産業省・法務省発表)」の三原則[(1)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(2)事前開示・株主意思の原則、(3)必要性・相当性確保の原則]に則っております。

さらに、本ルールは「買収防衛策の導入に係る上場制度の整備等に伴う株券上場審査基準等の一部改正について(平成18年3月7日付け、(株)東京証券取引所及び平成18年3月31日付け、(株)大阪証券取引所発表)」に準拠しております。

本ルールは当社株主の意思により買付者提案の可否を判断いただくためのもので、経営者の保身のため、または経営者の恣意的な判断に依拠するものではありません。

独立性の高い社外者の判断の重視

本ルールでは、大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なう可能性があるとして当社取締役会が判断した場合(注6)に、株主総会の決議によらず、当社取締役会の決議により対抗措置が発動される可能性があります。この場合においては、当社取締役会の恣意性を排除するために、当社取締役会から独立した組織として、外部委員会(注7)を設置することとしております。

外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を行い、対抗措置の発動又は不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動又は不発動を決定いたします。外部委員会の勧告の概要及び判断の理由および外部委員会の勧告に基づく当社取締役会の決定の理由については適時に株主に開示いたします。

本ルールの有効期間は、株主総会の決議を得た後、3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで(平成22年6月開催の定時株主総会終結時)であります。本ルールの継続については、その時点で定時株主総会の決議を得なければならないものとし、以後も同様であります。但し、当社取締役会はいつでもこれを廃止することができるものとします。

）株主・投資家に与える影響等

本ルールが株主・投資家に与える影響等

本ルールの導入時点においては、新株予約権の発行自体は行われませんので1株あたりの株式の価値に希釈化が生じることはありません。

対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響

大規模買付者が本ルールを遵守しなかった場合、大規模買付者が本ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付者が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであると認められ、当社取締役会が、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として対抗措置をとる場合、及び大規模買付者が本ルールを遵守したものの株主総会において新株予約権の無償割当に関する議案が承認された場合、新株予約権の無償割当が行われることとなります。しかし、当該対抗措置の仕組上、当社株主(非適格者(注8)を除きます)が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

(注1)特定株主グループとは、

当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含みます）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます）

又は、

当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます）を意味します。

(注2)議決権割合とは、

特定株主グループが、注1の記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます）も計算上考慮されるものとします）

又は、

特定株主グループが、注1の記載の場合は、当該大量買付者及びその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます）の合計をいいます。

(注3)株券等とは、

特定株主グループが、注1の記載の場合は、同法第27条の23第1項に規定する株券等を

又は、

特定株主グループが、注1の記載の場合は、同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。

(注4)買付け等とは、同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。

(注5)公開買付けとは、同法第27条の2第6項に規定する公開買付けを意味します。

(注6)当社株主全体の利益を著しく損なうと判断される場合とは、次のとおりです。

真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価を吊り上げて高値で当社関係者に株式を引き取らせる目的で当社株式の買付けを行っているとは判断される場合（いわゆるグリーンメーラー）

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な不動産、動産、知的財産、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先又は顧客等の当社の資産を大規模買付者又はそのグループ会社等に委譲させる目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合

当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者又はそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で、当社株式の買付を行っているとは判断される場合

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係しない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等によって処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価の上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合

大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいう）など、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要する恐れがあると判断される場合（但し、部分的公開買付であることをもって当然にこれに該当するものではない。）

大規模買付者の経営陣又は主要株主に反社会的勢力と関係する者が含まれている場合等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

(注7)外部委員会の構成、資格要件、決議方法、役割等は、次のとおりです。

外部委員会の構成、資格要件、決議方法

3名以上で構成され、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役（それらの補欠者を含む）及び社外有識者（弁護士、公認会計士、学識経験者等）から、当社取締役会により選任されます。

外部委員会の決議は、原則として現任の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。但し、外部委員会の委員に事故あるときその他やむを得ない事情があるときは、外部委員会の委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行います。

外部委員会の役割等

当社取締役会は、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なう可能性があるとして判断した場合には、外部委員会に対して、大規模買付情報を提供するとともに、かかる大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を諮問します。外部委員会は、かかる判断及び検討にあたり、当社の費用において、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む）の助言を得ることができます。外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、かかる検討及び判断を行い、対抗措置の発動又は不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、かかる勧告を最大限に尊重したうえで、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するか否かを決定します。当社取締役会は、外部委員会の勧告の概要及び判断の理由並びに当社取締役会が諮問を行った理由及び外部委員会の勧告に基づく当社取締役会の決定の理由等について適時に株主に開示を行います。

当社取締役会から外部委員会への諮問は、当社取締役会が大規模買付情報を受領後10営業日以内に行われるものとし、但し、十分な大規模買付情報の提供がない場合は、この期間が延長されることがあります。また、外部委員会は、当社取締役会からの諮問を受けた後、10営業日以内に当社取締役会に対して対抗措置の発動又は不発動の勧告を行うものとし、当社取締役会がかかる勧告を受領後5営業日以内に対抗措置を発動するか否かを決定するものとし、

(注8)非適格者とは、次の者をいいます。

- (1) ()特定大量保有者、()特定大量保有者の共同保有者、()特定大量買付者、()特定大量買付者の特別関係者、若しくは()これら()乃至()に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受け若しくは承継した者、又は、()これら()乃至()に該当する者の関連者。

なお、上記に用いられる用語は次のとおり定義されます。

「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に定義される。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含む。）で、当該株券等に係る株券等保有割合（同法第27条の23第4項に定義される。）が20%以上である者をいう。

「共同保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者を指し、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む。

「特定大量買付者」とは、公開買付け（金融商品取引法第27条の2第6項に定義される。）によって、当社が発行者である株券等（同法第27条の2第1項に定義される。）の買付け等（同法第27条の2第1項に定義される。）を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずる金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合を含む。）に係る株券等の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に定義される。）がその者の特別関係者の株券等所有割合とを合計して20%以上となる者をいう。

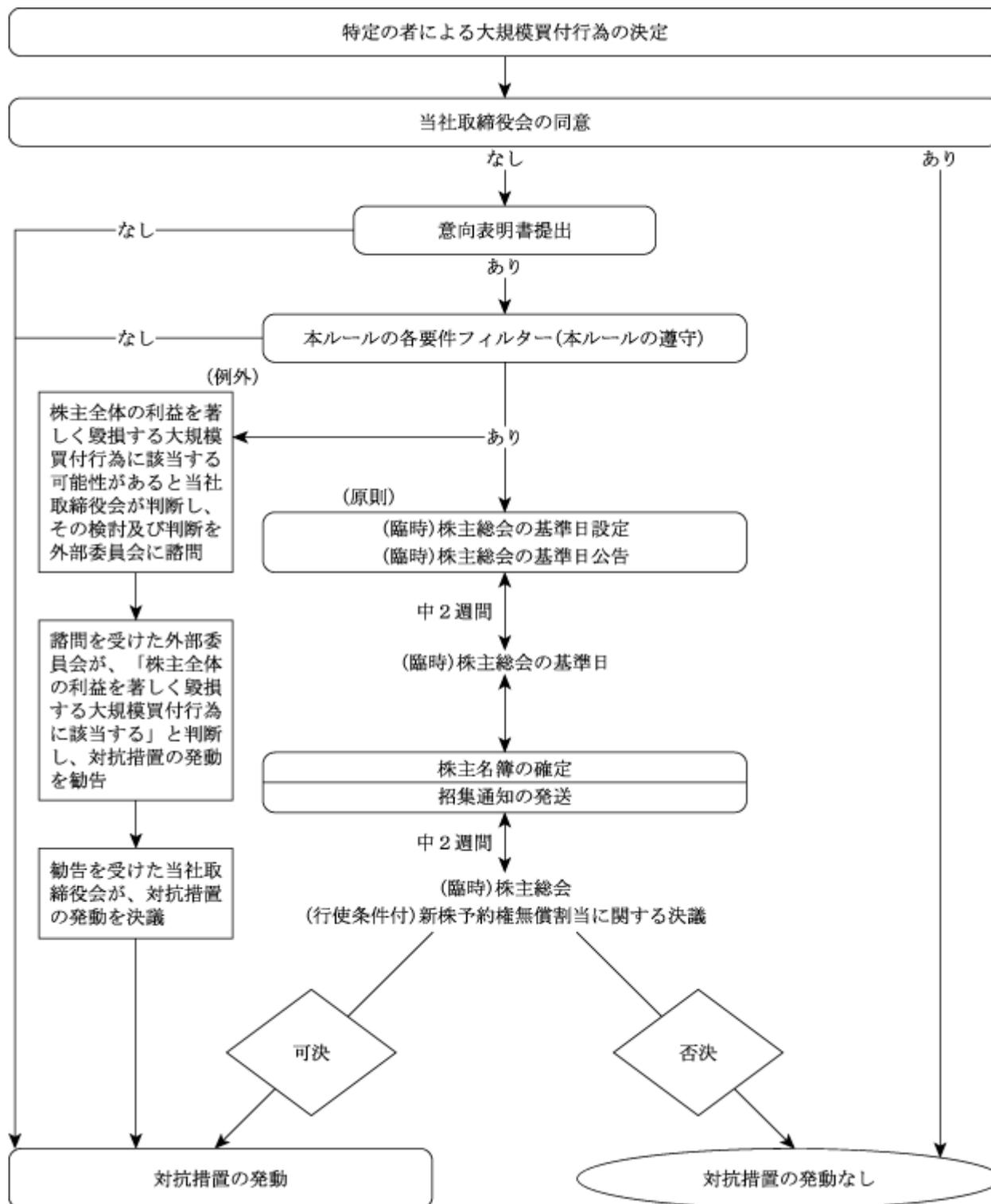
「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に定義される者をいう。但し、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除く者をいう。

ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者として当社取締役会が認めた者、又はその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいう。なお、「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条に定義される。）をいう。

- (2) 上記(1)にかかわらず、当社取締役会又は当社株主総会が新株予約権無償割当決議において、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値又は株主共同の利益に反しないとして別途定めた所定の者又は当社の企業価値又は株主共同の利益に反しないと認めるための条件を定めた場合は、当該条件を全て満たした者は、非適格者に該当しないものとします。

本ルールの概要は、以下のとおりです。

本ルールの概要



大規模買付者が意向表明書を提出しない場合を含め、大規模買付者が本ルールを遵守しない場合には、当社取締役会の決議により対抗措置が発動されます。

外部委員会とは「当社株主全体の利益を著しく毀損する大規模買付行為」に該当するかどうかを検討及び判断し、当社取締役会に対し、対抗措置の発動又は不発動の勧告を行うものであります。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を発動するか否かを決定します。なお、当社取締役会が不発動の決定を行った場合には、本ルールに則って株主総会が開催され、株主に対抗措置の発動、又は不発動につきご判断いただくこととなります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあり、当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 経済状況

当社グループは、化学品の製造販売を主な事業内容としており、化学品の需要は製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けることから、日本、アジア、欧州、北米を含む主要市場における景気動向およびそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油・ナフサの市況変動リスク

原油・ナフサ価格の市況が変動し、当社グループにおいて、この変動幅を速やかに製品価格に転嫁できず、利幅を十分に確保できなかった場合には、原油・ナフサの市況変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業には全世界における製品の生産と販売が含まれていることから、当社グループでは為替予約によって為替レートの短期的な変動の影響を最小限に留める努力をしておりますが、予測を超えた為替レートの変動が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業の業績のうち、現地通貨建て部分の円換算後の価値が、換算時の為替レートの変動の影響を受ける可能性もあります。

(4) 海外展開に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州およびアジアに生産・販売拠点を設立し、最適地生産を目的とした海外展開を進めております。このような海外展開に際しては、通常では予期しえない法律や規則の変更、産業基盤の脆弱性および人材の採用・確保の困難など、経済的に不利となる要因の存在または発生ならびにテロ、戦争またはその他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規製品の研究開発に潜在するリスク

当社グループは、これまでに蓄積した強みを活かして研究開発のさらなる精度向上および迅速化を図るとともに、共同開発の推進など顧客との積極的な連携により真のニーズの発掘を目指しております。しかし、新規製品開発と販路拡大は、開発の行き詰まり、あるいは市場ニーズの急変といった予期しえない事象が発生するおそれが常にあり、結果として当社グループの将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権をとりまく潜在的なリスク

当社グループは、既存製品分野において、これまでの研究開発活動で得た数多くの特許やノウハウなどの知的財産権を強みとした事業展開を進めており、現在でも継続して新たな特許出願を行なっておりますが、他社が当社グループの特許や製品を調査解析して類似の技術や製品を開発することを完全には防止できない可能性があります。一方、当社の新たな事業展開を目指した新規製品分野においては、他社の知的財産権を十分に調査解析した上で独自の技術や新製品を開発しておりますが、将来的に他社の知的財産権に抵触しているとされる可能性があります。また、知的財産権にかかわるインフラや罰則規定が十分に整っていない国々においては、技術上の秘密を含むいわゆる営業秘密が漏洩したり、人材の流出などによって当社製品の模倣品が出現したりするおそれがあります。

(7) 自然災害等の発生するリスク

当社グループは、レスポンシブル・ケア(RC)の推進を公約し、全社で環境保全、化学品安全、保安防災などの活動を積極的に展開し、顧客や地域社会からの高い信頼を獲得するよう努力しております。しかし、自然災害や停電といった製造を中断させられる可能性を完全に解消することは不可能であり、たとえば当社の基幹工場である姫路製造所および川崎製造所の所在地区において、大規模な地震その他操業を中断せざるをえない事象が発生した場合には、主要製品の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績および将来の事業計画が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額であります。	1991年6月 ～合弁契約の解消まで
"	(日本国) ㈱アイシーティー	自動車排ガス処理触媒製造技術実施権許諾 契約であり、対価は定額であります。	1992年11月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) インターナショナル・ キャタリスト・テクノ ロジー Inc.	自動車排ガス処理触媒製造技術実施権許諾 契約であり、対価は定額であります。	1992年12月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1993年1月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(イタリア共和国) ビーエーエスエフ・コ ンストラクション・ケ ミカルズ・イタリア spa	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価は定額による 頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1996年8月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・エムエ ムエイ・モノマー Pte Ltd	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	1996年8月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額であります。	1996年8月 ～合弁契約の解消まで
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンシヨクバ イ・インドネシア	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技 術実施権許諾契約であり、対価は定額によ る頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1997年6月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) アメリカン・アクリル ・エヌエイLLC 及びアメリカン・アク リルL.P.	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	1997年7月 ～合弁契約の解消まで
"	(ドイツ連邦共和国) ビーエーエスエフSE	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1999年1月～2008年12月
"	(ベルギー王国) ニッポンシヨクバイ・ ヨーロッパN.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1999年5月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2000年2月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イCorp	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2001年3月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) ティー・エー・エフ・ ティーマニュファク チャリングカンパニー	アクロレイン製造触媒使用権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	2001年6月～2016年6月
"	(大韓民国) 旭成化学Co.,Ltd.	エポカラーの販売事業譲渡と製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2002年11月～2017年11月
"	(ドイツ連邦共和国) ダウ・オレフィンフェ アブンドGmbH	アクリル酸およびアクロレイン製造技術実 施権許諾契約および触媒供給契約であり、 対価は定額による頭金とランニングロイヤ リティであります。	2002年10月～2012年7月
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	アクリルエマルジョンの製造技術実施権許 諾契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2003年1月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
-------	--------	----	------

株式会社日本触媒 (当社)	(シンガポール共和国) シンガポール・エムエム エイ・モノマーPte Ltd	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施権 許諾契約であり、対価は定額による頭金とラン ニングロイヤリティであります。	2003年4月 ~プラント存続期間中
"	(中華人民共和国) 日触化工(張家港)有 限公司	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2003年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(中華民国) 台湾プラスチック Corp	アクリル酸、アクリル酸エステル製造技術 実施権許諾契約であり、対価は定額であり ます。	2003年8月~2013年8月
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	アクリル酸ポリマーの製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2004年3月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパN.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2004年6月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・アクリ リックPte Ltd	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2004年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・グレー シャル・アクリリック Pte Ltd	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	2004年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(大韓民国) エルジー・エムエム エイCorp	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2005年10月 ~合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・エムエ ムエイ・モノマー Pte Ltd	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2006年2月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(中華人民共和国) 日触化工(張家港)有 限公司	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2007年3月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) エヌエイ・インダスト リーズ Inc.	制振剤用エマルジョン製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2007年7月 ~ロイヤリティ 支払い完了まで

6 【研究開発活動】

当社グループの企業コンセプトは「テクノアメニティ」であります。これは、「テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を意味しております。当社グループはこの実現に向け重点分野として、

- (イ)当社グループがもっとも得意とする触媒技術などの革新技术による基幹化学品の開発
- (ロ)スペシャリティーポリマーの開発
- (ハ)触媒技術を応用した環境浄化技術およびエネルギー関連材料の開発
- (ニ)情報・記録・光・電子分野の機能材料の開発

を掲げております。

現在、当社グループの研究開発部門は、主に当社の研究所および各連結子会社の研究部門、工場の技術・開発部門により構成されております。

なお、当社の研究開発は、次の6研究部門および生産技術センターで推進しております。

(コーポレート研究所)

- 先端材料研究所 : 独自性の高い先端材料の開発による新規事業の創出
- 基盤技術研究所 : 事業基盤の強化・発展のためのキーテクノロジー・キーマテリアルの創出

(事業部研究所)

- 吸水性樹脂研究所 : 吸水性樹脂の技術革新によるグローバルなビジネス展開
- 機能性化学品研究所 : 水溶性ポリマー、塗料・コーティング剤分野での機能性化学品の創出、展開
- 電子情報材料研究所 : 電子情報材料分野での新規ビジネス構築
- 触媒研究所 : コア触媒技術の展開および新規触媒技術の開発

(生産本部)

- 生産技術センター : 新規、既存製品の製造プロセスの開発に関する研究

研究開発スタッフはグループ全体で約600名にのぼり、これは、総従業員数の約2割にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、111億7千9百万円であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動とその成果および研究開発費は次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

アクリル酸及びアクリル酸エステルや酸化エチレンなどの生産性向上および新規基礎化学品の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は、29億4千万円であります。

(機能性化学品事業)

主に生活消費財、土木建築関連材料、エレクトロニクス関連材料、粘接着・塗料用樹脂、新規機能化学品、新規高分子材料の開発およびヨード、シアン、臭素などの応用展開を目的とした研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、情報伝達材料では、光学材料用の耐熱性樹脂を開発し、携帯電話のレンズ向けに販売を開始しました。今後液晶プロジェクターや監視カメラ、あるいは光通信材料への展開を行っていく予定です。

また、プラズマディスプレイ用の機能性色素および環境対応型塗料用エマルジョンの新タイプを開発し、販売を開始しました。

さらに、新タイプのコンクリート混和剤用ポリマーや工業用粘着剤を開発し、販売を開始しました。

当事業における研究開発費は、74億9千1百万円であります。

(環境・触媒事業)

各種プロセス触媒、自動車排ガス等各種排ガス、および排液処理用触媒やエネルギー関連材料などの研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は、7億4千8百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 経営成績の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	266,513	302,669	36,156	13.6%
営業利益	19,429	18,379	1,051	5.4%
経常利益	22,754	20,745	2,009	8.8%
当期純利益	13,988	11,875	2,114	15.1%
1株当たり当期純利益	74.92円	64.91円	10.01円	13.4%
ROA(総資産経常利益率)	7.4%	6.1%		1.3ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	8.2%	6.9%		1.3ポイント
為替(\$、EUR)	\$ = ¥117.00 EUR = ¥150.08	\$ = ¥114.38 EUR = ¥161.59		¥ 2.62 ¥11.51
ナフサ価格	50,000円/kl	61,500円/kl		11,500円/kl

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、機能性化学品を中心とした販売数量の拡大や、原料価格高騰に対応した製品価格の是正、さらには基礎化学品の一部の製品市況（エチレングリコールやエタノールアミン）が強含みに推移したことなどにより、前連結会計年度に比べて361億5千6百万円増収（13.6%）の3,026億6千9百万円となりました。

(2) 営業利益

営業利益は、販売数量の拡大や製品価格の是正に努めたものの、原料価格の高騰や昨年来実施してきた新增設に伴う固定費の増加等をカバーしきれなかったため、前連結会計年度に比べて10億5千1百万円減益（5.4%）の183億7千9百万円となりました。

(3) 経常利益および当期純利益

経常利益は、持分法による投資利益が増加したものの、支払利息の増加や円高による為替差損の影響が大きかったため、前連結会計年度に比べて20億9百万円減益（8.8%）の207億4千5百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却益があったものの、愛媛工場閉鎖損失や不飽和ポリエステル樹脂事業整理損失等を計上したため、前連結会計年度に比べて21億1千4百万円減益（15.1%）の118億7千5百万円となりました。

1株当たり当期純利益は64.91円となり、ROA(総資産経常利益率)は6.1%、ROE(自己資本当期純利益率)は6.9%と前連結会計年度に比べてそれぞれ1.3ポイント減少しました。

2 財政状態の分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ291億8百万円増加の3,527億8千3百万円となりました。主に、日本乳化剤株式会社の株式取得により連結子会社が増加したこと、および売掛債権やたな卸資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて328億4千2百万円増加の1,771億4千9百万円となりました。主に、連結子会社の増加や社債の発行によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて37億3千4百万円減少の1,756億3千4百万円となりました。利益剰余金は増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の54.1%から48.6%へと5.5ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて1円減少の947.34円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の160億8千7百万円の収入に対し、201億2千9百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は減少したものの、減価償却費の増加や法人税等の支払が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の231億9百万円の支出に対し、331億円の支出となりました。子会社株式取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の40億3千7百万円の収入に対し、174億9千5百万円の収入となりました。社債発行による資金調達を行ったことなどによるものです。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて43億8千万円増加の213億7千1百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	59.8%	58.0%	56.5%	54.1%	48.6%
時価ベースの自己資本比率	71.2%	74.2%	90.3%	72.5%	33.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1年	1.8年	2.6年	3.6年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.1	47.1	24.6	17.0	15.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、総額174億1千6百万円の設備投資を行いました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

アクリル酸製造設備の増設などを中心に総額57億3千万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

(機能性化学品事業)

光学材料用アクリル樹脂製造設備の新設などを中心に総額113億6千6百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

(環境・触媒事業)

技術研究投資などを中心に総額3億2千万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成20年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
吹田工場 (大阪府吹田市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	2,767	951	809 (54,290) <18,509>	695	5,222	329
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	11,427	26,300	9,582 (928,157) <1,110>	714	48,023	862
川崎製造所 (川崎市川崎区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	3,070	4,766	3,771 (118,516) <5,032>	262	11,870	305
研究所(筑波地区) (茨城県つくば市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	研究設備	362	0	569 (8,657) <12>	135	1,066	21
大阪本社 (大阪市中央区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の設備	902	465	10,527 (526,217)	131	12,026	180
東京本社 (東京都千代田区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の設備	162	7	392 (2,292)	17	579	101

- (注) 1 帳簿価額には「建設仮勘定」を含んでおりません。
2 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
3 吹田工場、姫路製造所、川崎製造所には併設する研究設備を含んでおります。
4 連結会社以外の者への主な貸与土地は、大阪本社に74,997㎡、姫路製造所に76,428㎡含まれております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本乳化剤(株)	川崎工場 (神奈川県川崎市) 他1カ所	基礎化学品	生産設備	1,697	1,926	4,088 (87,454)	58	7,770	355
その他 国内子会社 7社		基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備 その他の 設備	1,929	2,239	2,050 (324,121) <2,113>	206	6,426	575

- (注) 1 帳簿価額には「建設仮勘定」を含んでおりません。
2 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
3 連結会社以外の者への貸与土地は、その他国内子会社に45,069㎡含まれております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
在外子会社 2社	欧州及び北米	機能性化学品	生産設備 その他の 設備	3,377	9,475	292 (173,691) <100,000>	46	13,190	181
在外子会社 5社	アジア	基礎化学品 機能性化学品	生産設備 その他の 設備	1,940	10,169	1,493 (130,280) <164,318>	134	13,735	381

- (注) 1 帳簿価額には「建設仮勘定」を含んでおりません。
2 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループにおける平成20年3月31日現在の設備の新設等の計画の主なものの状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
川崎製造所 (川崎市川崎区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	酸化エチレン製造設備、その他付帯設備	7,037		自己資金及び借入金	平成19年1月	平成21年8月	酸化エチレン製造設備 70,000トン/年
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	アクリル酸付帯設備、その他付帯設備	8,971		自己資金及び借入金	平成19年10月	平成21年12月	アクリル酸製造設備 80,000トン/年
吹田工場 (大阪府吹田市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	96		自己資金及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	
研究所 (大阪府吹田市外3カ所)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	試験研究設備	1,844		自己資金及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	
その他	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	1,052		自己資金及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	
計			19,000					

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
日宝化学㈱	千葉工場 (千葉県いすみ市)	機能性化学品	坑井、 その他付帯設備	1,350		自己資金及び借入金	平成19年4月	平成21年4月	
その他 国内子会社 5社		基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他付帯設備	1,150		自己資金及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
海外子会社 5社		基礎化学品 機能性化学品	その他付帯設備	1,100		自己資金及び借入金	平成20年1月	平成20年12月	

重要な設備の除却等

当社グループにおける平成20年3月31日現在における当期の設備の除却等の計画の主なものの状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却予定年月	除却による減少能力
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学品	アクリル酸製造設備	77	平成20年12月	アクリル酸製造設備 80,000トン/年

(注)帳簿価額は、当連結会計年度末における帳簿価額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	424,000,000
計	424,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	194,881,287	187,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	
計	194,881,287	187,000,000		

(注) 会社法第178条に基づき7,881,287株の自己株式の消却を平成20年5月13日に実施いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月9日 (注1)	1,172,000	194,881,287		16,529		13,562

(注) 1 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2 会社法第178条に基づき7,881,287株の自己株式の消却を平成20年5月13日に実施いたしました。この結果、消却後の発行済株式総数残高は、187,000,000株であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		93	51	157	269	1	9,591	10,162	
所有株式数(単元)		53,576	2,588	61,844	36,866	2	39,004	193,880	1,001,287
所有株式数の割合(%)		27.63	1.33	31.91	19.01	0.00	20.12	100.00	

(注) 1 自己株式13,827,502株は、「個人その他」に13,827単元、「単元未満株式の状況」に502株含めて記載しております。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質保有株式数は13,827,502株であります。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式4単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 1	19,484	9.99
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3 12	10,645	5.46
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 1	6,867	3.52
三洋化成工業株式会社	京都市東山区一橋野本町11 1	6,338	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	5,827	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	4,982	2.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 3	4,744	2.43
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋二丁目3 13	3,988	2.04
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5 12	3,945	2.02
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7 3	2,781	1.42
計		69,603	35.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が13,827千株(7.09%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,827,000 (相互保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,021,000	180,021	
単元未満株式	普通株式 1,001,287		
発行済株式総数	194,881,287		
総株主の議決権		180,021	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式502株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	13,827,000		13,827,000	7.09
(相互保有株式) 日本乳化剤株式会社	東京都中央区日本橋 小船町4番1号	32,000		32,000	0.01
計		13,859,000		13,859,000	7.11

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月30日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月2日～ 平成19年6月20日)	1,500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	1,662,961,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		337,039,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		16.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		16.9

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月30日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月3日～ 平成20年3月31日)	1,400,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,400,000	1,328,445,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		171,555,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		11.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		11.4

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月27日～ 平成20年3月31日)	600,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600,000	435,346,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		164,654,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		27.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		27.4

会社法第165条第2項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月14日～ 平成20年6月16日)	1,000,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	800,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	980,000	799,626,000
提出日現在の未行使割合(%)	2.0	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,182	45,109,807
当期間における取得自己株式	3,773	2,819,607

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			7,881,287	7,667,940,561
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	5,982	5,704,189	580	448,920
保有自己株式数	13,827,502		6,929,408	

(注) 当期間における単元未満株式の売渡しおよび保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。また、配当に加えて、一株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、平成18年5月1日より会社法が施行されましたが、当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり8円といたしました。この結果、年間配当金は、1株当たり16円となり、連結での配当性向は24.6%となりました。

内部留保資金については、一層の競争力強化のため、生産能力増強及び合理化工事に対する資金需要に備えるとともに、研究開発投資等に充当し、事業の着実な成長に努める所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	1,465	8.00
平成20年6月19日 定時株主総会決議	1,448	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	881	1,017	1,426	1,503	1,316
最低(円)	538	690	851	1,152	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	平成19年 11月	平成19年 12月	平成20年 1月	平成20年 2月	平成20年 3月
最高(円)	1,142	1,139	1,130	1,059	962	762
最低(円)	1,084	1,002	1,048	831	756	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤 忠夫	昭和19年 4月12日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 日宝化学(株)代表取締役社長 常務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長	(注) 2	41
代表取締役 専務取締役	事務部門 管掌	中嶋 常幸	昭和19年 2月2日生	昭和41年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 管理本部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役	(注) 2	29
専務取締役	生産・技術部門 管掌	春名 義信	昭和21年 8月10日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 姫路製造所長 取締役 常務取締役 専務取締役	(注) 2	21
専務取締役	機能製品 事業部門管掌 精密化学品 事業部長 上海事務所担当	高岸 寿男	昭和21年 7月30日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成14年2月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年4月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 同社化成部品事業部長 当社嘱託 当社化学品営業本部長 取締役 常務取締役 専務取締役	(注) 2	24
常務取締役	電子情報材 料事業部長	田原 秀行	昭和23年 3月21日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 研究開発本部長 取締役 常務取締役	(注) 2	22
常務取締役	E O事業部担当 アクリル事業部 統括 日商日本觸媒股 ? 有限公司台北 代表人? 事處 担当 日本乳化剤(株) 担当 中日合成化學股 ? 有限公司担当	近藤 富士夫	昭和23年 6月15日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 管理本部長 取締役 常務取締役	(注) 2	23
常務取締役	経営企画室長	池田 全徳	昭和28年 1月22日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 E R P推進室長、経営企画室部長 取締役 常務取締役	(注) 2	55
常務取締役	姫路製造所長	尾方 洋介	昭和24年 8月21日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 川崎製造所長 取締役 常務取締役	(注) 2	15
常務取締役	財務本部長 IT管理室担当	西居 康仁	昭和24年 11月15日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 財務本部長 取締役 常務取締役	(注) 2	23
常務取締役	研究開発 本部長	喜多 裕一	昭和27年 3月19日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 研究開発本部副本部長、基盤技術研 究所長 取締役 常務取締役	(注) 2	19
取締役	生産本部長 レスポンスブル ・ケア室担当 エンジニアリン グ本部担当 吹田工場担当	南田 章滋	昭和25年 10月23日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 生産本部長 取締役	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		八谷 秀孝	昭和26年 11月27日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月	当社入社 事業企画室副室長 経営企画室主席部員 取締役 エヌエイ・インダストリーズInc. President (兼)(現)	(注)2	193
取締役	アクリル事業 部長	尾関 研二	昭和28年 2月18日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 アクリル事業部長、吸水性樹脂営業部 長 取締役	(注)2	9
取締役	管理本部長	山本 晴久	昭和28年 4月17日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 管理本部長 取締役	(注)2	9
取締役	機能性化学品 事業部長 環境・触媒 事業部担当	松田 立人	昭和25年 8月3日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 日宝化学(株)代表取締役社長 取締役	(注)2	11
取締役	川崎製造所長	染谷 健二	昭和27年 2月21日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 生産本部副本部長、生産技術部長 取締役	(注)2	7
監査役	常勤	小川 芙喜央	昭和20年 6月12日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 管理本部副本部長 中国化工(株)代表取締役社長 当社監査役(常勤)	(注)3	20
監査役	常勤	内田 克己	昭和23年 3月14日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 事業企画室長 財務本部主席部員 監査役(常勤)	(注)4	17
監査役		高橋 良昭	昭和20年 5月7日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月	日本石油化学(株)(現新日本石油精製 (株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役 新日本石油精製(株)常務取締役執行役 員(兼)(現)	(注)3	
監査役		岡部 崇明	昭和15年 8月22日生	昭和42年4月 昭和52年4月 平成11年4月 平成17年9月 平成19年6月	弁護士登録 判事任命 大阪高等裁判所部総括判事 摂南大学法学部教授(兼)(現) 当社監査役	(注)3	5
計							552

- (注) 1 監査役高橋良昭、岡部崇明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小川芙喜央、高橋良昭、岡部崇明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役内田克己の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバルな変化に対応できる企業体質ならびに競争力の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスは、そのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備・強化を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1 会社の機関、経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、企業統治機構として監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。

取締役会

取締役会は、平成20年3月31日現在、16名の取締役からなり、業務執行に関する事項を報告・審議・決議し、取締役の業務執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、必要があると認めたときは、適宜、意見陳述を行っております。

経営会議

経営会議は、社長の諮問機関であり、経営の基本政策および経営方針に係る事項の審議ならびに各部門の重要な執行案件について審議いたします。経営会議に付議された議案のうち重要なものは、取締役会に送付され、その審議を受けております。経営会議は、社長、専務取締役、常務取締役および社長の指名する取締役をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、原則として毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を提出しております。

リスク管理委員会

社長を委員長とし、全社的なレベルで、当社をとりまくさまざまなリスクに対し、適宜、対応策を講じております。

C S R委員会

社長を委員長とし、当社C S Rの方向付けを行うとともに、企業倫理委員会などの各委員会と連携をとりながら、ステークホルダーの利益に貢献すべく活動を進めております。

レスポンシブル・ケア推進委員会

社長を委員長とし、当社のレスポンシブル・ケア活動を推進しております。2006年3月に策定した第5次中期レスポンシブル・ケア推進基本計画の下、環境・安全・品質のさらなる向上を目指しております。

また、レスポンシブル・ケア活動に関する具体的施策の実行および監査を担う部門として、レスポンシブル・ケア室を設置しております。

企業倫理委員会

社長を委員長とし、全社的な企業倫理・法令順守体制のさらなる整備・強化を図っております。

5. 法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告制度として社内通報制度を整備する。
-) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制整備のため次の措置をとる。
取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程および文書規程等に基づき、取締役会議事録、稟議書等として保存及び管理する。
-) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制整備のために次の措置をとる。
1. リスク管理委員会を設置し、損失の危機に対する管理体制を確立する。
2. リスク管理規程を策定し、リスク認識や手続きなどを明確にした上で、損失の危険を未然に防ぐ。
3. 不測の事態が発生したときは、異常事態対応に関する規則に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとる。
-) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制整備のために次の措置をとる。
1. 取締役の職務の執行に関する事項を審議・決定するために取締役会を、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る。
2. 経営の基本方針および経営方針に係る事項や各部門の重要な執行案件について審議するために経営会議を、原則として毎月2回開催し、意思決定を機動的に行う。
-) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備のために次の措置をとる。
1. グループ会社の運営状況を適切に把握するため、経営企画室は、グループ各社の経営上の問題点などを適宜、経営会議や取締役会に報告する。
2. グループ会社の業務の適正を確保するため、内部監査室やレスポンシブル・ケア室は、グループ各社の監査を適宜実施する。
3. 企業倫理委員会は、グループ全体の企業倫理向上を図る。
-) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および前述の使用人の取締役からの独立性に関する事項について、次のとおりとする。
1. 監査役直属の監査役室を設置し、監査役の職務を補助する。
2. 監査役室は、取締役会から独立した組織とし、所属する使用人は、業務分掌に従い、取締役会および取締役から独立して業務を遂行する。
-) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制は、次のとおりとする。
1. 重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握をするため、監査役は、取締役会のほか経営会議、予算会議などの重要な会議に出席する。
2. 取締役及び使用人は、内部監査状況、リスク管理、内部通報情報などに関する重要な事項を、監査役に報告するよう社内規則を整備する。
3. 各部門長は、監査役が策定した監査計画（年度計画）に従い、業務の執行状況などを報告するよう社内規則を整備する。

3 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、社外監査人2名を含む4名であり、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。会計監査は、新日本監査法人が監査業務を担当しております。監査役と会計監査人とは、必要に応じて会合をもち、情報の共有化を図り、効率的な監査を実施するよう努めております。

4 監査役と内部監査部門との連携状況

内部監査部門として、他の執行部門とは独立した監査組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、全社的な業務執行に関する監査を行い、改善すべき点について、必要な提言を行っております。

監査役と内部監査室は、定期的に会合をもち、情報の共有化を図るとともに緊密な連携を保ち、それぞれの効率的な監査の実施に努めております。

5 社外監査役をサポート体制

当社は、監査役直属の監査役室を設置し、社外監査役の職務をサポートしております。

6 会計監査の状況

当社は、「会社法に基づく会計監査」および「金融商品取引法に基づく会計監査」に新日本監査法人を起用し、同監査法人との間で監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	高橋 嗣雄	新日本監査法人	6年
	伊藤 裕幸		1年
	吉田 敏宏		2年

当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

7 会社と社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社社外監査役 高橋良昭は、新日本石油化学(株)の代表取締役であります。なお、同氏は、新日本石油化学(株)が新日本石油精製(株)と合併したことに伴い、平成20年4月1日付で存続会社である新日本石油精製(株)の常務取締役に就任しております。当社と両社との間には、特別の利害関係はありません。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等、および監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

1 役員報酬等の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	18名	366百万円
監査役	6名	59百万円

(注) 報酬の支給人数には、当期退任した取締役(2名)および監査役(2名)を含んでおります。なお、期末の取締役は16名、監査役は4名であります。

使用人兼務取締役に對する使用人分給与

取締役	8名	63百万円
-----	----	-------

定時株主総会(平成19年6月20日)での決議による役員賞与
取締役 16名 110百万円

2 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

上記以外の業務に基づく報酬 6百万円

(4) 取締役の員数

当社に取締役16名以内を置く旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として株主名簿等に記載または記録の株主に中間配当として剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への機動的な利益配分を行なうことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なう事を目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	2	17,156		21,586	
受取手形及び売掛金	7	71,002		81,318	
有価証券				200	
たな卸資産		45,941		54,353	
繰延税金資産		3,172		3,874	
その他		8,742		7,438	
貸倒引当金		568		308	
流動資産合計		145,444	44.9	168,461	47.8
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	1 2	69,022		77,775	
減価償却累計額		44,649		49,376	
減損損失累計額		640	23,733	766	27,633
機械装置及び運搬具		240,929		259,787	
減価償却累計額		183,550		202,629	
減損損失累計額		322	57,057	858	56,300
工具器具及び備品		14,986		16,004	
減価償却累計額		12,516		13,601	
減損損失累計額		0	2,469	4	2,399
土地			27,609		32,058
建設仮勘定			6,778		5,573
有形固定資産合計		117,647	36.4	123,964	35.1
2 無形固定資産					
のれん	4			2,318	
その他			2,065	1,489	
無形固定資産合計		2,065	0.6	3,807	1.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	2 3		43,206		39,127
出資金	3		4,765		4,871
長期貸付金			2,570		1,422
繰延税金資産			901		3,521
前払年金費用			2,997		3,874
その他	2		4,533		4,160
貸倒引当金			454		423
投資その他の資産合計		58,518	18.1	56,551	16.0
固定資産合計		178,230	55.1	184,321	52.2
資産合計		323,675	100.0	352,783	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金	2 7	54,459		57,284		
短期借入金	2	18,177		27,571		
一年内に返済する 長期借入金	2	5,887		6,998		
未払法人税等		4,018		2,982		
引当金						
賞与引当金		2,061		2,485		
役員賞与引当金		130		157		
修繕引当金		2,742		2,673		
工場閉鎖損失引当金		-	4,933	1,236	6,551	
その他			12,310		10,730	
流動負債合計			99,785	30.8	112,116	31.8
固定負債						
社債		5,000		20,000		
長期借入金	2	28,668		34,797		
繰延税金負債		2,647		710		
退職給付引当金		6,791		8,153		
その他	4	1,417		1,373		
固定負債合計			44,522	13.8	65,032	18.4
負債合計			144,307	44.6	177,149	50.2
純資産の部						
株主資本						
資本金		16,529		16,529		
資本剰余金		13,567		13,567		
利益剰余金		140,350		148,955		
自己株式		10,080		13,552		
株主資本合計			160,367	49.6	165,499	46.9
評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		10,686		2,644		
繰延ヘッジ損益				22		
為替換算調整勘定		4,000		3,368		
評価・換算差額等合計			14,687	4.5	5,990	1.7
少数株主持分		4,314	1.3	4,145	1.2	
純資産合計			179,368	55.4	175,634	49.8
負債及び純資産合計			323,675	100.0	352,783	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			266,513	100.0		302,669	100.0
売上原価	3 4		212,468	79.7		248,024	81.9
売上総利益			54,045	20.3		54,646	18.1
販売費及び一般管理費							
運賃・保管料		12,086			14,232		
人件費	1	6,316			6,240		
研究開発費	2 4	10,383			10,372		
のれんの償却額		365			227		
その他		5,466	34,616	13.0	5,196	36,267	12.0
営業利益			19,429	7.3		18,379	6.1
営業外収益							
受取利息		344			292		
受取配当金		677			1,085		
負ののれんの償却額		350			213		
持分法による投資利益		1,358			1,671		
技術料		916			994		
不動産賃貸料		936			998		
雑収益		1,139	5,719	2.1	1,124	6,377	2.1
営業外費用							
支払利息		1,014			1,349		
減価償却費		263			266		
租税課金		239			257		
固定資産除却損		233			57		
固定資産撤去費用		155			124		
為替差損					1,390		
雑損失		490	2,394	0.9	569	4,011	1.3
経常利益			22,754	8.5		20,745	6.9
特別利益							
投資有価証券売却益					328	328	0.1
特別損失							
関係会社整理損		452					
工場閉鎖損失	5				1,873		
事業整理損失	6				686		
減損損失	7				355		
災害による損失					185		
たな卸資産処分損失			452	0.1	128	3,227	1.1
税金等調整前当期純利益			22,302	8.4		17,846	5.9
法人税、住民税 及び事業税		6,857			5,945		
法人税等調整額		1,279	8,136	3.1	21	5,966	2.0
少数株主利益			178	0.1		5	0.0
当期純利益			13,988	5.2		11,875	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,529	13,565	125,684	5,346	150,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,092		3,092
当期純利益			13,988		13,988
自己株式の取得				4,737	4,737
自己株式の処分		1		4	5
持分法適用関連会社の増加			3,771		3,771
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1	14,667	4,733	9,935
平成19年3月31日残高(百万円)	16,529	13,567	140,350	10,080	160,367

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,259	1,939	14,199	4,073	168,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					3,092
当期純利益					13,988
自己株式の取得					4,737
自己株式の処分					5
持分法適用関連会社の増加					3,771
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,573	2,061	488	241	729
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,573	2,061	488	241	10,664
平成19年3月31日残高(百万円)	10,686	4,000	14,687	4,314	179,368

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1,599百万円および平成18年11月の取締役会決議による中間配当1,493百万円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	16,529	13,567	140,350	10,080	160,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,941		2,941
当期純利益			11,875		11,875
自己株式の取得				3,478	3,478
自己株式の処分		0		6	6
持分法適用関連会社の減少			329		329
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	8,605	3,472	5,133
平成20年3月31日残高(百万円)	16,529	13,567	148,955	13,552	165,499

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,686		4,000	14,687	4,314	179,368
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,941
当期純利益						11,875
自己株式の取得						3,478
自己株式の処分						6
持分法適用関連会社の減少						329
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	8,042	22	633	8,697	170	8,866
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	8,042	22	633	8,697	170	3,734
平成20年3月31日残高(百万円)	2,644	22	3,368	5,990	4,145	175,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,302	17,846
減価償却費		12,951	18,230
投資有価証券売却益			328
関係会社整理損		452	
工場閉鎖損失			1,873
事業整理損失			686
減損損失			355
災害による損失			185
たな卸資産処分損失			128
退職給付引当金の増加額又は減少額()		37	134
受取利息及び受取配当金		1,021	1,378
支払利息		1,014	1,349
持分法による投資損益		1,358	1,671
有形固定資産の除却		317	116
売上債権の減少額又は増加額()		13,146	3,229
たな卸資産の減少額又は増加額()		6,666	4,969
仕入債務の増加額又は減少額()		13,492	2,471
未払消費税等の増加額又は減少額()		14	106
その他		4,888	216
小計		23,473	27,179
利息及び配当金の受取額		1,959	2,125
利息の支払額		949	1,332
工場閉鎖に係る支払額			333
事業整理に係る支払額			190
災害による損失に係る支払額			185
たな卸資産処分損失に係る支払額			128
法人税等の支払額		8,396	7,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,087	20,129
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		22,527	20,478
有形固定資産の売却による収入		4	86
投資有価証券の取得による支出		1,437	3,795
投資有価証券の売却による収入		121	528
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出			5,793
関係会社株式の取得による支出			4,025
出資金の出資等による支出		413	575
出資金の回収等による収入		334	257
貸付けによる支出		110	
貸付金の回収による収入		1,191	1,069
その他		272	375
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,109	33,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		6,546	4,746
長期借入れによる収入		10,700	10,167
長期借入金の返済による支出		5,370	5,994
社債の発行による収入			15,000
配当金の支払額		3,092	2,941
少数株主への配当金の支払額		15	17
自己株式の取得による支出		4,737	3,472
その他		5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,037	17,495
現金及び現金同等物に係る換算差額		119	144
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		2,865	4,380
現金及び現金同等物の期首残高		19,856	16,991
現金及び現金同等物の期末残高		16,991	21,371

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社のうち、14社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>子会社のうち、大光陸運(株)外は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社の子会社のうち、15社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>日本乳化剤(株)は、平成20年2月29日において株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>子会社のうち、大光陸運(株)外は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 関連会社数 7社 日本ポリマー工業(株) 外</p> <p>エルジー・エムエムエイCorpは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社数 1社 中日合成化学股? 有限公司 関連会社数 6社 日本ポリマー工業(株) 外 インターナショナル・キャタリスト・テクノロジーInc.は、その重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>中日合成化学股? 有限公司は、平成20年2月29日において株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用会社に含めております。</p> <p>持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、エヌエイ・インダストリーズInc.、ニッポンシヨクバイ(アジア)Pte Ltd、PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.、シンガポール・アクリリックPte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリックPte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 主として移動平均法に基づく原価法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は539百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ541百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,482百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,506百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 翌連結会計年度に支給する従業員賞与に備えるため、当連結会計年度が負担すべき金額を見積って計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)修繕引当金 大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)工場閉鎖損失引当金 愛媛工場閉鎖に係る損失に備えるため、設備の撤去に必要な費用を適正に見積り計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を、また、金利スワップについては特例処理を、それぞれ要件を満たしているため、採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務	金利スワップ取引	借入金利息	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債権債務						
金利スワップ取引	借入金利息						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>						
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却によっております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一時に償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>						
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動のおそれのない、容易に換金可能な短期投資及び預貯金のみを計上しております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は175,053百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において「連結調整勘定の償却額」及び販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました営業権の償却額(前連結会計年度139百万円)は、当連結会計年度より「のれんの償却額」又は「負ののれんの償却額」と表示しております。 2 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「減価償却費」(前連結会計年度276百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度 7百万円)は、重要性が増加したことから当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)							
1 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保険差益による圧縮記帳額1,151百万円が控除されております。				1 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保険差益による圧縮記帳額1,151百万円が控除されております。							
2 担保に供している資産とこれに対する債務は次のとおりであります。				2 担保に供している資産とこれに対する債務は次のとおりであります。							
区分	科目	金額(百万円)	(工場財団) (百万円)	区分	科目	金額(百万円)	(工場財団) (百万円)				
担保提供資産	現金及び預金	8	()	担保提供資産	現金及び預金	8	()				
	建物及び構築物	183	(132)		担保提供資産	建物及び構築物	166	(120)			
	機械装置及び運搬具	345	(345)			担保提供資産	機械装置及び運搬具	291	(291)		
	土地	293	(231)				担保提供資産	土地	293	(231)	
	投資有価証券	6	()					担保提供資産	投資その他の資産「その他」	5	()
	計	835	(708)						担保提供資産	計	763
対応債務	支払手形及び買掛金	80	()	対応債務						支払手形及び買掛金	98
	短期借入金	334	(20)		対応債務					短期借入金	1,140
	長期借入金(1年内に返済するものを含む)	945	(622)			対応債務				長期借入金(1年内に返済するものを含む)	694
	計	1,359	(642)				対応債務			計	1,932
(注) 担保提供資産及び対応債務のうち()は内書きで、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。				(注) 担保提供資産及び対応債務のうち()は内書きで、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。							
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,751百万円 出資金 4,758百万円				3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,131百万円 出資金 4,839百万円							
4 固定負債「その他」には、負ののれんが含まれており、その額は次のとおりであります。 のれん 540百万円 負ののれん 548百万円 負ののれん(純額) 9百万円				4 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。 なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。 のれん 2,658百万円 負ののれん 340百万円 のれん(純額) 2,318百万円							
5 偶発債務 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。				5 偶発債務 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。							
被保証者名		摘要	金額 (百万円)	被保証者名		摘要	金額 (百万円)				
アメリカン・アクリルL.P.		関係会社	2,597	アメリカン・アクリルL.P.		関係会社	2,204				
大光陸運(株)		"	76	大光陸運(株)		"	43				
合計			2,673	合計			2,247				
6 受取手形割引高		919百万円		6 受取手形割引高		1,130百万円					
受取手形裏書譲渡高		14百万円		受取手形裏書譲渡高		11百万円					
7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 570百万円 支払手形 372百万円											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,100百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> <td></td> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> <td></td> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金	人件費	1,100百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,065百万円	繰入額	研究開発費	1,107百万円		繰入額	研究開発費	1,133百万円		計	2,208百万円			計	2,199百万円	(2) 退職給付引当金	人件費	301百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	375百万円	繰入額	研究開発費	297百万円		繰入額	研究開発費	307百万円	(退職給付費用)	計	598百万円		(退職給付費用)	計	682百万円	<p>1 2 主な引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,065百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">(1) 賞与引当金</td> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> <td></td> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> <td></td> <td>繰入額</td> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> <td></td> <td>(退職給付費用)</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金	人件費	1,065百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,065百万円	繰入額	研究開発費	1,133百万円		繰入額	研究開発費	1,133百万円		計	2,199百万円			計	2,199百万円	(2) 退職給付引当金	人件費	375百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	375百万円	繰入額	研究開発費	307百万円		繰入額	研究開発費	307百万円	(退職給付費用)	計	682百万円		(退職給付費用)	計	682百万円
(1) 賞与引当金	人件費	1,100百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,065百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	1,107百万円		繰入額	研究開発費	1,133百万円																																																																															
	計	2,208百万円			計	2,199百万円																																																																															
(2) 退職給付引当金	人件費	301百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	375百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	297百万円		繰入額	研究開発費	307百万円																																																																															
(退職給付費用)	計	598百万円		(退職給付費用)	計	682百万円																																																																															
(1) 賞与引当金	人件費	1,065百万円		(1) 賞与引当金	人件費	1,065百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	1,133百万円		繰入額	研究開発費	1,133百万円																																																																															
	計	2,199百万円			計	2,199百万円																																																																															
(2) 退職給付引当金	人件費	375百万円		(2) 退職給付引当金	人件費	375百万円																																																																															
繰入額	研究開発費	307百万円		繰入額	研究開発費	307百万円																																																																															
(退職給付費用)	計	682百万円		(退職給付費用)	計	682百万円																																																																															
<p>3 たな卸資産に関する低価基準による評価減 低価法による当期分評価損繰入額(前期分評価損戻入 調整前)は173百万円であります。</p>	<p>3 たな卸資産に関する低価基準による評価減 低価法による当期分評価損繰入額(前期分評価損戻入 調整前)は579百万円であります。</p>																																																																																				
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費</p> <p style="text-align: right;">11,123百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費</p> <p style="text-align: right;">11,179百万円</p>																																																																																				
	<p>5 工場閉鎖損失 姫路製造所愛媛工場の閉鎖に伴う損失の主な内訳 は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等の除却</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	固定資産撤去費	1,269百万円	固定資産等の除却	304百万円	その他	300百万円																																																																														
固定資産撤去費	1,269百万円																																																																																				
固定資産等の除却	304百万円																																																																																				
その他	300百万円																																																																																				
	<p>6 事業整理損失 不飽和ポリエステル事業の整理に伴う損失の主な 内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等の除却</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	固定資産撤去費	339百万円	固定資産等の除却	233百万円	その他	115百万円																																																																														
固定資産撤去費	339百万円																																																																																				
固定資産等の除却	233百万円																																																																																				
その他	115百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="746 338 1350 651"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国 チャタヌガ市)</td> <td>アクリル酸系 洗剤ビルダー 製造装置</td> <td>機械装置、構築物</td> </tr> <tr> <td>(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)</td> <td>脱硝触媒及び ダイオキシン 触媒製造装置</td> <td>機械装置、建物、構築物、 工具器具及び備品、 車両及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。</p> <p>アメリカ合衆国チャタヌガ市に所有するアクリル酸系洗剤ビルダー製造装置については、同製品の新規用途の拡大が見込まれず、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（208百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置180百万円、構築物28百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p> <p>兵庫県姫路市に所有する脱硝触媒及びダイオキシン触媒製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず、製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（147百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置122百万円、建物22百万円、構築物3百万円、工具器具及び備品0百万円、車両及び運搬具0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値として測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国 チャタヌガ市)	アクリル酸系 洗剤ビルダー 製造装置	機械装置、構築物	(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)	脱硝触媒及び ダイオキシン 触媒製造装置	機械装置、建物、構築物、 工具器具及び備品、 車両及び運搬具
場所	用途	種類								
エヌエイ・インダストリーズ Inc. (アメリカ合衆国 チャタヌガ市)	アクリル酸系 洗剤ビルダー 製造装置	機械装置、構築物								
(株)日本触媒 (兵庫県姫路市)	脱硝触媒及び ダイオキシン 触媒製造装置	機械装置、建物、構築物、 工具器具及び備品、 車両及び運搬具								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	194,881	-	-	194,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	6,732	3,563	3	10,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 3,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 63千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,599	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,493	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,477	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	194,881	-	-	194,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	10,291	3,574	5	13,859

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 3,500千株
 単元未満株式の買取りによる増加 42千株
 新規連結子会社の保有する自己株式の当社帰属分 32千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,477	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,465	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,448	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 17,156百万円	現金及び預金勘定 21,586百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 165百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 215百万円
現金及び現金同等物 16,991百万円	現金及び現金同等物 21,371百万円
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	当連結会計年度において、株式の取得により新たに日本乳化剤(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。
	流動資産 12,109百万円
	固定資産 8,739百万円
	のれん 2,342百万円
	流動負債 12,158百万円
	固定負債 3,859百万円
	その他 6百万円
	株式の取得価額 7,180百万円
	現金及び現金同等物 1,387百万円
	差引：取得のための支出 5,793百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置 及び運搬具	14	6	8	機械装置 及び運搬具	21	13	8																				
工具器具 及び備品	327	221	105	工具器具 及び備品	1,110	287	823																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	16	11	6	無形固定資産 (ソフトウェア)	141	88	53																				
合計	357	238	119	合計	1,272	388	884																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	48百万円	1年超	71百万円	計	119百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>884百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	179百万円	1年超	705百万円	計	884百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円
1年内	48百万円																										
1年超	71百万円																										
計	119百万円																										
支払リース料	77百万円																										
減価償却費相当額	77百万円																										
1年内	179百万円																										
1年超	705百万円																										
計	884百万円																										
支払リース料	71百万円																										
減価償却費相当額	71百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,158	29,422	15,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	693	588	105
合計		14,851	30,010	15,159

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
121	83	

6 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	非上場外国債券	200
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,245

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券		200		

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,612	13,472	6,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,081	8,070	4,011
合計		18,693	21,542	2,849

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
528	407	

6 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	非上場外国債券	400
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,254

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200	200		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組み方針及び利用目的

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出入取引に係る外貨建の債権債務について行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇の影響を回避し固定化させるため、変動金利支払の長期借入金について、債務の残高の範囲内において行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

(市場リスク)

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の換算を通じて、当連結会計年度末の貸借対照表の該当科目に振り当てられており、また金利スワップ取引についても、リスクヘッジ目的であるため市場リスクはほとんどないと判断しております。

(信用リスク)

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組み方針及び利用目的

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出入取引に係る外貨建の債権債務について行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇の影響を回避し固定化させるため、変動金利支払の長期借入金について、債務の残高の範囲内において行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

(市場リスク)

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の換算を通じて、当連結会計年度末の貸借対照表の該当科目に振り当てられており、また金利スワップ取引についても、リスクヘッジ目的であるため市場リスクはほとんどないと判断しております。

(信用リスク)

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	30,108百万円
ロ 年金資産	26,159百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,949百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	726百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	570百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	3,794百万円
ト 前払年金費用	2,997百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	6,791百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	(注)1,2	1,080百万円
ロ 利息費用		539百万円
ハ 期待運用収益		560百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額		180百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		486百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)		1,366百万円

(注) 1 割増退職金を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の子会社では総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	461,861百万円
年金財政計算上の給付債務の額	469,730百万円
差引額	7,869百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)

0.5%

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	31,493百万円
ロ 年金資産	22,389百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,105百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	5,210百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	384百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	4,279百万円
ト 前払年金費用	3,874百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	8,153百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	(注)1,2	1,410百万円
ロ 利息費用		542百万円
ハ 期待運用収益		625百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額		186百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		485百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)		1,626百万円

(注) 1 割増退職金を含んでおります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.9%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、ストック・オプション等に関する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券等	1,870百万円	繰越欠損金(在外子会社)	2,040百万円
退職給付引当金	1,641百万円	投資有価証券等	1,868百万円
繰越欠損金(在外子会社)	1,512百万円	退職給付引当金	1,856百万円
減損損失	1,461百万円	減損損失	1,530百万円
未実現利益	1,166百万円	修繕引当金	1,078百万円
修繕引当金	1,104百万円	未実現利益	1,060百万円
減価償却費	816百万円	賞与引当金	970百万円
賞与引当金	769百万円	減価償却費	827百万円
未払事業税	351百万円	工場閉鎖損失引当金	502百万円
その他	1,066百万円	未払事業税	286百万円
繰延税金資産小計	11,757百万円	その他	1,546百万円
評価性引当額	3,024百万円	繰延税金資産小計	13,563百万円
繰延税金資産合計	8,732百万円	評価性引当額	4,024百万円
		繰延税金資産合計	9,539百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,426百万円	関係会社投資(在外子会社)	1,472百万円
関係会社投資(在外子会社)	1,297百万円	減価償却費(在外子会社)	634百万円
減価償却費(在外子会社)	848百万円	固定資産圧縮積立金	385百万円
固定資産圧縮積立金	393百万円	特別償却準備金	114百万円
特別償却準備金	165百万円	その他	250百万円
その他	177百万円	繰延税金負債合計	2,854百万円
繰延税金負債合計	7,306百万円		
繰延税金資産の純額	1,427百万円	繰延税金資産の純額	6,684百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	3,172百万円	流動資産 繰延税金資産	3,874百万円
固定資産 繰延税金資産	901百万円	固定資産 繰延税金資産	3,521百万円
固定負債 繰延税金負債	2,647百万円	固定負債 繰延税金負債	710百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
回収時期未定の一時差異	3.9%	試験研究費特別控除	5.2%
試験研究費特別控除	3.9%	持分法投資利益	3.8%
持分法投資利益	2.5%	回収時期未定の一時差異	2.4%
その他	1.6%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、企業結合等に関する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,665	141,321	27,526	266,513		266,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,672	854	1,800	24,326	(24,326)	
計	119,337	142,175	29,326	290,839	(24,326)	266,513
営業費用	113,938	131,337	26,344	271,620	(24,536)	247,084
営業利益	5,399	10,838	2,982	19,219	210	19,429
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	104,262	156,625	28,160	289,047	34,628	323,675
減価償却費	5,304	8,163	421	13,888		13,888
資本的支出	9,309	15,118	370	24,798		24,798

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、不飽和ポリエステル樹脂、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は35,550百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能性化学品 (百万円)	環境・触媒 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,331	155,892	37,447	302,669		302,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,188	1,358	718	36,263	(36,263)	
計	143,518	157,249	38,165	338,932	(36,263)	302,669
営業費用	136,797	148,480	35,353	320,630	(36,340)	284,291
営業利益	6,721	8,769	2,812	18,302	76	18,379
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	133,265	164,435	30,194	327,894	24,888	352,783
減価償却費	8,236	10,762	456	19,454		19,454
減損損失		208	147	355		355
資本的支出	5,809	11,484	330	17,624		17,624

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、不飽和ポリエステル樹脂、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は26,766百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で104百万円、機能性化学品事業で412百万円、環境・触媒事業で22百万円それぞれ減少しております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で695百万円、機能性化学品事業で715百万円、環境・触媒事業で72百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	186,288	32,521	30,194	17,510	266,513		266,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,979	71	1,219	493	23,761	(23,761)	
計	208,267	32,592	31,413	18,002	290,274	(23,761)	266,513
営業費用	190,966	32,522	30,549	18,287	272,325	(25,241)	247,084
営業利益又は営業損失 ()	17,301	70	864	285	17,949	1,480	19,429
資産	222,114	20,547	38,112	13,760	294,533	29,142	323,675

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州ベルギー

(2) アジアシンガポール、インドネシア、中国

(3) その他の地域 北米.....米国

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は35,550百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	213,793	43,130	29,816	15,930	302,669		302,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,718	78	3,721	244	37,761	(37,761)	
計	247,511	43,208	33,537	16,174	340,430	(37,761)	302,669
営業費用	230,131	42,925	33,103	17,566	323,725	(39,434)	284,291
営業利益又は営業損失 ()	17,380	282	435	1,392	16,705	1,674	18,379
資産	263,558	23,090	36,922	13,984	337,553	15,229	352,783

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州ベルギー

(2) アジアシンガポール、インドネシア、中国、台湾

(3) その他の地域 北米.....米国

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の金額は26,766百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

4 会計処理基準等の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で539百万円減少しております。

(2) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で1,482百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	51,847	41,654	23,184	9,628	126,313
連結売上高(百万円)					266,513
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	15.6	8.7	3.6	47.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) 北米.....北アメリカ諸国
 (4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,458	48,683	23,667	15,435	145,242
連結売上高(百万円)					302,669
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.0	16.1	7.8	5.1	48.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
 (3) 北米.....北アメリカ諸国
 (4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	八谷不動産(株)	大阪市北区	10	不動産の賃貸借及び管理			建物の賃借	建物の賃借	18		

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族4名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	新日本石油化学(株)	川崎市川崎区	5,000	石油化学品の製造		兼任1人	土地及び設備等の使用・賃借	土地及び設備等の使用・賃借	73	流動負債「その他」	27

当社社外監査役高橋良昭は、新日本石油化学株式会社の代表取締役であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アイシーティー	大阪市中央区	320	化学品の卸売業	所有直接 50.0	出向1人 兼任2人	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引	自動車触媒の販売	18,813	受取手形及び売掛金	8,580
								原材料の購入	18,561	支払手形及び買掛金	5,295

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	八谷不動産(株)	大阪市北区	10	不動産の賃貸借及び管理			建物の賃借	建物の賃借	18		

当社取締役八谷秀孝及び同氏の二親等以内の親族3名が、八谷不動産株式会社の全議決権を有しております。取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	新日本石油化学(株)	川崎市川崎区	5,000	石油化学製品の製造		兼任 1人	土地及び設備等の使用・賃借	土地及び設備等の使用・賃借	99	流動負債「その他」	24

当社社外監査役高橋良昭は、新日本石油化学株式会社の代表取締役であります。なお、同氏は、新日本石油化学(株)が新日本石油精製(株)と合併したことに伴い、平成20年4月1日付で存続会社である新日本石油精製(株)の常務取締役就任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アイシーティー	大阪市中央区	320	化学品の卸売業	所有 直接 50.0	出向 1人 兼任 2人	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引	自動車触媒の販売	26,561	受取手形及び売掛金	10,321
								原材料の購入	25,631	支払手形及び買掛金	6,464

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度において、開示対象特別目的会社に関する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 948.34円	1株当たり純資産額 947.34円
1株当たり当期純利益金額 74.92円	1株当たり当期純利益金額 64.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,368	175,634
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,314	4,145
(うち少数株主持分)	(4,314)	(4,145)
普通株式に係る純資産額(百万円)	175,053	171,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	184,589	181,021

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,988	11,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,988	11,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,703	182,948

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成20年5月13日に下記のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 消却した株式の種類 普通株式 2 消却した株式の数 7,881,287株 3 消却した株式の総額 7,668百万円 4 消却実施日 平成20年5月13日 5 消却後の発行済株式総数 187,000,000株 <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、機動的な資本政策ならびに株主還元の一環として、会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 取得した株式の種類 普通株式 2 取得した株式の数 980,000株 3 取得金額 800百万円 4 取得期間 自 平成20年5月19日 至 平成20年5月30日 5 取得方法 市場取引

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日本触媒	第5回無担保社債	平成16年 10月27日	5,000	5,000	年 0.81	なし	平成21年 10月27日
(株)日本触媒	第6回無担保社債	平成19年 9月10日		5,000	年 1.45	なし	平成24年 9月10日
(株)日本触媒	第7回無担保社債	平成19年 9月10日		10,000	年 1.66	なし	平成26年 9月10日
合計			5,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5,000			5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,177	27,571	2.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,887	6,998	2.40	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,668	34,797	1.70	平成21年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	52,732	69,365		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,757	6,490	3,347	8,203

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,047		9,957	
2 受取手形	6	94		160	
3 売掛金	4	65,390		72,031	
4 製商品		11,757		15,250	
5 原材料		7,826		9,637	
6 仕掛品		6,762		5,965	
7 貯蔵品		2,366		2,195	
8 充填触媒	1	2,070		1,553	
9 前払費用		857		538	
10 繰延税金資産		2,442		2,925	
11 関係会社短期貸付金		395		2,080	
12 未収入金	4	947		1,076	
13 その他		914		437	
14 貸倒引当金		376		270	
流動資産合計		110,489	42.2	123,535	44.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3	11,971		13,922	
2 構築物	3	5,795		5,505	
3 機械装置	3	32,960		33,091	
4 車両及び運搬具		105		77	
5 工具器具及び備品		2,056		1,959	
6 土地		25,496		25,650	
7 建設仮勘定		6,312		4,759	
8 減損損失累計額		962		1,419	
有形固定資産合計		83,734	31.9	83,543	29.8
(2) 無形固定資産					
1 特許権		38		29	
2 借地権		170		170	
3 商標権		0		0	
4 ソフトウェア		1,252		786	
5 電話加入権		17		17	
6 施設利用権		157		123	
7 その他				4	
無形固定資産合計		1,635	0.6	1,130	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		30,837		22,098	
2 関係会社株式		25,091		36,296	
3 関係会社出資金		5,043		5,296	
4 長期貸付金		20		10	
5 従業員長期貸付金		45		34	
6 関係会社長期貸付金		570		690	
7 長期前払費用		763		697	
8 繰延税金資産				2,133	
9 敷金及び保証金		785		560	
10 長期未収入金		0		0	
11 前払年金費用		2,854		3,854	
12 その他		252		258	
13 貸倒引当金		59		55	
投資その他の資産合計		66,201	25.3	71,872	25.7
固定資産合計		151,570	57.8	156,545	55.9
資産合計		262,059	100.0	280,080	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	4	45,983		45,592	
2 短期借入金		9,380		14,380	
3 一年内に返済する 長期借入金		1,670		2,480	
4 未払金		8,165		5,796	
5 未払費用		926		965	
6 未払法人税等		3,747		2,743	
7 前受金		754		370	
8 預り金		205		218	
9 賞与引当金		1,650		1,684	
10 役員賞与引当金		110		110	
11 修繕引当金		2,535		2,543	
12 工場閉鎖損失引当金				1,236	
13 その他		169		208	
流動負債合計		75,294	28.8	78,324	28.0
固定負債					
1 社債		5,000		20,000	
2 長期借入金		21,683		26,203	
3 繰延税金負債		1,793			
4 退職給付引当金		5,733		5,782	
5 その他		1,290		1,218	
固定負債合計		35,499	13.5	53,203	19.0
負債合計		110,792	42.3	131,527	47.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		16,529	6.3	16,529	5.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,562		13,562	
(2) その他資本剰余金		5		5	
資本剰余金合計		13,567	5.2	13,567	4.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,920		3,920	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		760		760	
特別償却準備金		242		167	
固定資産圧縮積立金		488		486	
別途積立金		98,165		107,165	
繰越利益剰余金		17,085		16,927	
利益剰余金合計		120,660	46.0	129,425	46.2
4 自己株式		10,080	3.8	13,546	4.8
株主資本合計		140,676	53.7	145,976	52.1
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		10,590		2,600	
繰延ヘッジ損益				22	
評価・換算差額等合計		10,590	4.0	2,578	0.9
純資産合計		151,266	57.7	148,553	53.0
負債及び純資産合計		262,059	100.0	280,080	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1 製商品売上高		192,177	100.0	231,151	100.0
売上原価	2 3				
1 期首製商品たな卸高		10,835		11,757	
2 当期商品仕入高		17,463		19,032	
3 当期製品製造原価	9	136,897		174,307	
4 他勘定受入高	4	286		25	
合計		165,481		205,121	
5 原価差額	5	1,693		978	
6 他勘定振替高	6	3,196		3,226	
7 期末製商品たな卸高		11,757	148,836	15,250	185,667
売上総利益		43,341	22.6	45,484	19.7
販売費及び一般管理費	3				
1 運賃・保管料		9,662		11,644	
2 貸倒引当金繰入額		89			
3 従業員給与手当		2,385		2,344	
4 賞与引当金繰入額		824		806	
5 退職給付費用		218		215	
6 減価償却費		420		325	
7 研究開発費	9	10,044		10,118	
8 その他		3,691	27,333	3,747	29,198
営業利益		16,008	8.3	16,286	7.0
営業外収益	7				
1 受取利息		48		46	
2 受取配当金		1,716		2,212	
3 技術料		2,264		2,400	
4 不動産賃貸料		1,111		1,112	
5 雑収益	8	853	5,992	744	6,514
			3.1		2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)			
営業外費用							
1 支払利息		279		458			
2 社債利息		41		174			
3 たな卸資産廃棄損		73		27			
4 固定資産除却額		211		41			
5 固定資産撤去費用		148		111			
6 租税課金		239		257			
7 技術輸出費用		22		23			
8 減価償却費		263		266			
9 為替差損		182		1,327			
10 雑損失		166	1,622	303	2,985	0.8	1.3
経常利益			20,378		19,815	10.6	8.6
特別利益							
投資有価証券売却益				328	328		0.1
特別損失							
関係会社整理損		319					
工場閉鎖損失	10			1,873			
事業整理損失	11			686			
災害による損失				185			
減損損失	12		319	147	2,892	0.2	1.2
税引前当期純利益			20,059		17,252	10.4	7.5
法人税、住民税 及び事業税		6,260		5,520			
法人税等調整額		1,421	7,681	25	5,545	4.0	2.4
当期純利益			12,378		11,707	6.4	5.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	107,853	75.8	137,970	77.5
労務費		10,318	7.3	10,323	5.8
経費		23,976	16.9	29,720	16.7
当期総製造費用		142,147	100.0	178,013	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	6,437		6,762	
他勘定受入高		1,359		1,463	
合計		149,943		186,238	
他勘定振替高	3	6,284		5,966	
期末仕掛品たな卸高		6,762		5,965	
当期製品製造原価		136,897		174,307	

(注) 1 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

摘要	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	摘要	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
減価償却費	6,648百万円	減価償却費	11,459百万円
支払電力料	2,800百万円	支払電力料	2,958百万円
修繕費	5,340百万円	修繕費	5,210百万円

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 他勘定受入高の主な内訳は、製商品の製造工程への投入および充填触媒の原価算入であります。		2	同左
3 他勘定振替高の主な内訳は、社外・当社研究所への用役給付高、触媒(仕掛品)の充填触媒への振替および休止固定費の原価差額への振替であります。		3	同左

- 2 原価計算の方法は、原価計算基準に基づき、主として組別・工程別総合原価計算を実施しております。
なお、原価差額については、期末において調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3月31日残高(百万円)	16,529	13,562	3	13,565	3,920	760	69	492	88,165	17,968	111,374
事業年度中の変動額											
剰余金の配当										3,092	3,092
特別償却準備金の積立							319			319	
特別償却準備金の取崩							147			147	
固定資産圧縮積立金の取崩								4		4	
別途積立金の積立									10,000	10,000	
当期純利益										12,378	12,378
自己株式の取得											
自己株式の処分			1	1							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1			173	4	10,000	883	9,286
平成19年 3月31日残高(百万円)	16,529	13,562	5	13,567	3,920	760	242	488	98,165	17,085	120,660

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年 3月31日残高(百万円)	5,346	136,122	12,160	148,283
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		3,092		3,092
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益		12,378		12,378
自己株式の取得	4,737	4,737		4,737
自己株式の処分	4	5		5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,571	1,571
事業年度中の変動額合計(百万円)	4,733	4,554	1,571	2,983
平成19年 3月31日残高(百万円)	10,080	140,676	10,590	151,266

- (注) 1 剰余金の配当は、平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目1,599百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当1,493百万円であります。
- 2 特別償却準備金の積立は、平成18年 6月の定時株主総会における利益処分による積立額312百万円及び当事業年度の決算手続きによる積立額 8百万円であります。
- 3 特別償却準備金の取崩は、平成18年 6月の定時株主総会における利益処分による取崩額37百万円及び当事業年度の決算手続きによる取崩額109百万円であります。
- 4 固定資産圧縮積立金の取崩は、平成18年 6月の定時株主総会における利益処分による取崩額 2百万円及び当事業年度の決算手続きによる取崩額 2百万円であります。
- 5 別途積立金の積立は、平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	16,529	13,562	5	13,567	3,920	760	242	488	98,165	17,085	120,660
事業年度中の変動額											
剰余金の配当										2,941	2,941
特別償却準備金の積立							4			4	
特別償却準備金の取崩							79			79	
固定資産圧縮積立金の取崩								2		2	
別途積立金の積立									9,000	9,000	
当期純利益										11,707	11,707
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0			75	2	9,000	158	8,765
平成20年3月31日残高(百万円)	16,529	13,562	5	13,567	3,920	760	167	486	107,165	16,927	129,425

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	10,080	140,676	10,590		10,590	151,266
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		2,941				2,941
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		11,707				11,707
自己株式の取得	3,472	3,472				3,472
自己株式の処分	6	6				6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			7,990	22	8,012	8,012
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,466	5,299	7,990	22	8,012	2,713
平成20年3月31日残高(百万円)	13,546	145,976	2,600	22	2,578	148,553

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製商品 移動平均法に基づく低価法 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の機械装置については、当社独自の耐用年数を設定しております。 (ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は464百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ466百万円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,356百万円、経常利益及び税引前当期純利益は1,379百万円、それぞれ減少しております。 (ロ)無形固定資産 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>				
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 翌期に支給する従業員賞与に備えるため、当期が負担すべき金額を見積って計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(ニ)修繕引当金 大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)工場閉鎖損失引当金 愛媛工場閉鎖に係る損失に備えるため、設備の撤去に必要な費用を適正に見積り計上しております。</p> <p>(ヘ)退職給付引当金 同左</p>				
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>				
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 将来の為替の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約取引	外貨建債権債務				
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>				

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は151,266百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。			1 同左		
2 有形固定資産の減価償却累計額は189,023百万円であります。			2 有形固定資産の減価償却累計額は200,956百万円であります。		
3 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等による圧縮記帳額1,049百万円が控除されております。			3 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等による圧縮記帳額1,049百万円が控除されております。		
4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。			4 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		
売掛金		23,832百万円	売掛金		28,003百万円
未収入金		196百万円	未収入金		182百万円
買掛金		9,555百万円	買掛金		10,861百万円
5 偶発債務 (1) 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。			5 偶発債務 (1) 保証債務残高 下記のとおり銀行借入等に対し、連帯保証を行っております。		
被保証者名		金額 (百万円)	被保証者名		金額 (百万円)
アメリカン・アクリルL.P.		2,597	アメリカン・アクリルL.P.		2,204
エヌエイ・インダストリーズ Inc.		2,361	エヌエイ・インダストリーズ Inc.		1,202
日触化工(張家港)有限公司		1,120	日触化工(張家港)有限公司		1,156
日本蒸溜工業(株)		159	PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア		391
合計		6,237	日本蒸溜工業(株)		89
			合計		5,042
(2) 保証予約債務残高 下記のとおり銀行借入に対し、保証予約を行っております。			(2) 保証予約債務残高 下記のとおり銀行借入に対し、保証予約を行っております。		
被保証者名		金額 (百万円)	被保証者名		金額 (百万円)
日触化工(張家港)有限公司		590	エヌエイ・インダストリーズ Inc.		1,593
合計		590	日触化工(張家港)有限公司		301
			合計		1,894
6 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 6百万円					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 売上高には、関係会社との取引額が、59,668百万円含まれております。	1 売上高には、関係会社との取引額が、79,334百万円含まれております。
2 低価法による当期分評価損繰入額(前期分評価損戻入調整前)は、製商品101百万円、原材料42百万円、貯蔵品21百万円、仕掛品10百万円であります。	2 低価法による当期分評価損繰入額(前期分評価損戻入調整前)は、製商品402百万円、原材料93百万円、仕掛品62百万円、貯蔵品21百万円であります。
3 売上原価と販売費及び一般管理費には、関係会社との取引額が、44,958百万円含まれております。	3 売上原価と販売費及び一般管理費には、関係会社との取引額が、54,946百万円含まれております。
4 原材料 286百万円	4 原材料 25百万円
5 原材料差益 1,693百万円	5 原材料差益 978百万円
6 原材料 2,241百万円 貯蔵品 246百万円 販売費及び一般管理費 192百万円 経費 37百万円 たな卸資産 36百万円 その他 444百万円 廃棄損	6 原材料 2,421百万円 販売費及び一般管理費 228百万円 経費 46百万円 貯蔵品 25百万円 たな卸資産 8百万円 その他 497百万円 廃棄損
7 営業外収益のうち、関係会社との取引額は次のとおりであります。 受取利息 13百万円 受取配当金 1,294百万円 技術料 1,665百万円 不動産賃貸料 340百万円 雑収益 186百万円	7 営業外収益のうち、関係会社との取引額は次のとおりであります。 受取利息 19百万円 受取配当金 1,667百万円 技術料 1,702百万円 不動産賃貸料 341百万円 雑収益 174百万円
8 受取保険金 372百万円 その他 481百万円	8 受取保険金 136百万円 その他 609百万円
9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,783百万円	9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,925百万円
	10 工場閉鎖損失 姫路製造所愛媛工場の閉鎖に伴う損失の主な内訳は、次のとおりであります。 固定資産撤去費 1,269百万円 固定資産等の除却 304百万円 その他 300百万円
	11 事業整理損失 不飽和ポリエステル事業の整理に伴う損失の主な内訳は、次のとおりであります。 固定資産撤去費 339百万円 固定資産等の除却 233百万円 その他 115百万円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>12 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="746 338 1350 512"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>姫路製造所 (兵庫県姫路市)</td> <td>脱硝触媒及び ダイオキシン 触媒製造装置</td> <td>機械装置、建物、構 築物、工具器具及 び備品、 車両及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。 姫路製造所に所有する脱硝触媒及びダイオキシン触媒製造装置については、同製品の市場の拡大が見込まれず、製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（147百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置122百万円、建物22百万円、構築物3百万円、工具器具及び備品0百万円、車両及び運搬具0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値として測定しており、将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	姫路製造所 (兵庫県姫路市)	脱硝触媒及び ダイオキシン 触媒製造装置	機械装置、建物、構 築物、工具器具及 び備品、 車両及び運搬具
場所	用途	種類					
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	脱硝触媒及び ダイオキシン 触媒製造装置	機械装置、建物、構 築物、工具器具及 び備品、 車両及び運搬具					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,732	3,563	3	10,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 3,500千株
単元未満株式の買取りによる増加 63千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,291	3,542	5	13,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 3,500千株
単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
工具器具 及び備品	172	123	49	工具器具 及び備品	91	41	50																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	18百万円	1年超	31百万円	計	49百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				1年内	16百万円	1年超	34百万円	計	50百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円
1年内	18百万円																										
1年超	31百万円																										
計	49百万円																										
支払リース料	32百万円																										
減価償却費相当額	32百万円																										
1年内	16百万円																										
1年超	34百万円																										
計	50百万円																										
支払リース料	21百万円																										
減価償却費相当額	21百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券等	投資有価証券等
3,998百万円	3,992百万円
退職給付引当金	減損損失
1,873百万円	1,530百万円
減損損失	修繕引当金
1,461百万円	1,032百万円
修繕引当金	退職給付引当金
1,029百万円	875百万円
減価償却費	減価償却費
801百万円	791百万円
賞与引当金	賞与引当金
670百万円	684百万円
未払事業税	工場閉鎖損失引当金
332百万円	502百万円
その他	未払事業税
498百万円	269百万円
繰延税金資産小計	その他
10,663百万円	1,024百万円
評価性引当額	繰延税金資産小計
5,165百万円	10,698百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
5,498百万円	5,193百万円
	繰延税金資産合計
	5,505百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
4,351百万円	332百万円
固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
334百万円	114百万円
特別償却準備金	繰延税金負債合計
165百万円	446百万円
繰延税金負債合計	
4,849百万円	
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
648百万円	5,059百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
回収時期未定の一時差異	試験研究費特別控除
4.3%	5.4%
試験研究費特別控除	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.4%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	外国税額控除
2.1%	0.7%
外国税額控除	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7%	0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	回収時期未定の一時差異
0.3%	0.2%
その他	その他
0.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.3%	32.1%

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、企業結合等に関する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	819.47円	1株当たり純資産額	820.49円
1株当たり当期純利益金額	66.30円	1株当たり当期純利益金額	63.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,266	148,553
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	151,266	148,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	184,589	181,053

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,378	11,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,378	11,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,703	182,953

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(自己株式の消却) 当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成20年5月13日に実施いたしました。 詳細については、「1. 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、機動的な資本政策ならびに株主還元の一環として、会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得を行うことを決議し、実施いたしました。 詳細については、「1. 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三洋化成工業(株)	5,529,000	2,704
東洋インキ製造(株)	7,139,150	2,463
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,417	1,977
新日本石油(株)	2,950,000	1,835
(株)りそなホールディングス	7,783	1,292
(株)カネカ	1,853,000	1,154
三井化学(株)	1,142,000	754
野村ホールディングス(株)	485,200	723
J S R(株)	300,000	677
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	783,283	674
扶桑化学工業(株)	237,300	586
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	500	500
高压ガス工業(株)	846,000	480
栗田工業(株)	129,200	474
大阪瓦斯(株)	1,185,000	472
住友化学(株)	600,000	383
協和醗酵工業(株)	400,326	381
サウディ石油化学(株)	37,245	372
ライオン(株)	722,000	347
日油(株)	713,000	292
三井住友海上火災保険(株)	254,000	256
豊田通商(株)	119,370	252
久光製薬(株)	64,538,450	234
新日本製鐵(株)	372,175	188
関西ペイント(株)	284,000	184
長瀬産業(株)	167,000	170
その他76銘柄	5,788,289	2,274
計	32,114,776.450	22,098

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期末 減損損失 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	32,288	3,042	206	35,124	21,202	212	1,110 (22)	13,711
構築物	21,599	592	131	22,060	16,555	526	914 (3)	4,979
機械装置	175,126	10,239	573	184,793	151,702	678	10,410 (122)	32,414
車両及び運搬具	353	14	13	354	277	0	41 (0)	76
工具器具及び備品	12,544	1,018	382	13,180	11,221	4	1,098 (0)	1,955
土地	25,496	154		25,650				25,650
建設仮勘定	6,312	14,206	15,760	4,759				4,759
有形固定資産計	273,718	29,266	17,066	285,918	200,956	1,419	13,573 (147)	83,543
無形固定資産								
特許権	81	1	32	50	22		10	29
借地権	170			170				170
商標権	1			1	1		0	0
ソフトウェア	2,959	125	57	3,028	2,242		591	786
電話加入権	17		0	17				17
施設利用権	578	4	14	567	444		38	123
その他		121	117	4				4
無形固定資産計	3,806	251	220	3,838	2,708		639	1,130
長期前払費用	1,533	62	65	1,530	833		128	697
繰延資産								
繰延資産計								

- (注) 1 当期償却額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2 建物の当期増加額の主なものは、高吸水性樹脂製造建屋、独身寮・社宅であります。
3 機械装置の当期増加額の主なものは、高吸水性樹脂製造設備、光学材料用アクリル樹脂製造設備であります。
4 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、光学材料用アクリル樹脂製造設備、酸化エチレン製造設備、アクリル酸製造設備であります。
5 無形固定資産の「その他」は、ソフトウェア仮勘定であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	436	134	5	240	325
賞与引当金	1,650	4,417	4,383		1,684
役員賞与引当金	110	110	110		110
修繕引当金	2,535	2,510	2,502		2,543
工場閉鎖損失引当金		1,269	33		1,236

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額 107百万円及び個別債権の回収等による減少額 132百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	現金	預金				合計
		当座預金	普通預金	定期預金	計	
金額(百万円)	7	4,637	5,248	65	9,949	9,957

2 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)神鋼環境ソリューション	96
白石産業(株)	32
(株)寺岡製作所	19
その他	14
計	160

受取手形期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	29	28	2	6	5	90	160

3 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アイシーティー	10,321
ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.	7,985
豊田通商(株)	6,029
(株)新立	5,028
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	3,669
その他	39,000
計	72,031

売掛金滞留状況及び回収状況

前期繰越金 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(日) $366 \times \frac{(A+D)}{B}$
65,390	240,156	233,515	72,031	76.4	104.7

4 たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
製商品	基礎化学品	5,019
	機能性化学品	10,196
	環境・触媒	34
	計	15,250
原材料	基礎化学品	929
	機能性化学品	1,807
	環境・触媒	6,901
	計	9,637
仕掛品	基礎化学品	600
	機能性化学品	573
	環境・触媒	4,792
	計	5,965
貯蔵品	基礎化学品	801
	機能性化学品	744
	環境・触媒	650
	計	2,195

5 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア	7,512
日本乳化剤(株)	7,180
ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.	5,203
エヌエイ・インダストリーズInc.	4,419
中日合成化学股? 有限公司	4,000
その他	7,982
計	36,296

6 買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバル・ビジネス・コーポレーション	8,382
(株)アイシーティ	6,464
新日本石油(株)	5,191
丸善石油化学(株)	2,010
日本ポリマー工業(株)	1,659
その他	21,886
計	45,592

7 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	5,530
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,550
農林中央金庫	1,730
(株)滋賀銀行	900
その他	670
計	14,380

8 社債

区分	金額(百万円)
第5回無担保社債	5,000
第6回無担保社債	5,000
第7回無担保社債	10,000
計	20,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属
 明細表」の「社債明細表」に記載しております。

9 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	5,050
シンジケートローン	5,000
日本政策投資銀行	4,000
(株)りそな銀行	3,263
(株)みずほコーポレート銀行	2,400
その他	6,490
計	26,203

(注) シンジケートローンは、(株)りそな銀行をアレンジャーとするその他金融機関3社からの協調融資であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 野村證券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 申請1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店並びに 野村證券株式会社本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第95期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第96期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年8月27日
平成19年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| 上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (4) 発行登録追補書類
(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成19年8月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成19年7月2日
平成19年7月2日
平成19年8月27日
平成19年12月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成19年4月12日
平成19年5月11日
平成19年6月11日
平成19年7月11日
平成19年12月11日
平成20年1月10日
平成20年2月12日
平成20年3月5日
平成20年4月11日
平成20年6月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月20日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月19日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。